

**教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価**

**( 平成26年度対象 )**

**報 告 書**

**平成27年8月**

**大分市教育委員会**

# 目 次

## はじめに

1	教育に関する事務の管理及び執行の状況についての 点検及び評価の実施について	1
2	報告書の見方	2
3	大分市総合計画と大分市教育ビジョンとの関係	4

## 第Ⅰ章 教育委員会の点検・評価

1	教育委員会の活動及び運営状況	
(1)	教育委員会委員	5
(2)	教育委員会会議の開催状況	5
(3)	教育委員会会議での審議状況	5
(4)	その他活動状況	9
2	「大分市教育ビジョン」点検・評価結果	
	重要施策の体系	12
(1)	豊かな人間性の創造	
①	幼児期における教育の充実	13
②	学校教育の充実	16
③	社会教育の推進と生涯学習の振興	23
④	青少年の健全育成	26
(2)	人権を尊重する社会づくりの推進	28
(3)	個性豊かな文化の創造と発信	30
(4)	スポーツ・レクリエーションの振興	34
(5)	本市教育を推進する教育委員会の充実	37

## 第Ⅱ章 学識経験者による意見

仲嶺	まり子	別府大学短期大学部副学長兼学長補佐	39
山崎	清男	国立大学法人大分大学教育福祉科学部教授	40
吉山	尚裕	大分県立芸術文化短期大学 情報コミュニケーション学科教授	41

## はじめに

平成19年6月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正がなされ（平成20年4月施行）、各教育委員会において、法の規定に基づき、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務付けられました。

大分市教育委員会では、平成20年5月に本市教育行政の方向や施策を明らかにする「大分市教育ビジョン」を策定し、学校、家庭、地域社会が連携し、一体となった教育の推進を図っています。平成23年度に、前年度までの事業の進捗状況、国や県の動向、社会情勢を踏まえ、具体的な施策や指標等の見直しを行い、第Ⅱ期基本計画を策定しました。

こうした取組の実施に当たっては、市民の皆様にも、その進捗状況を公表する中で、各々の施策が確実に実施されているか、どのような成果があるかなどを点検・評価することにより、教育行政の改善を図るとともに、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進することが重要であると考えています。

そこで、本市教育委員会では、「大分市教育ビジョン」の取組状況をもとに、年度ごとに防災教育や心育など、重点を置いて取り組んだ事業に関しては、別途実施している「教育部長の仕事宣言」の達成状況をも参考にしながら、「教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価」を行い、ここに報告書をまとめました。

## 1 教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の実施について

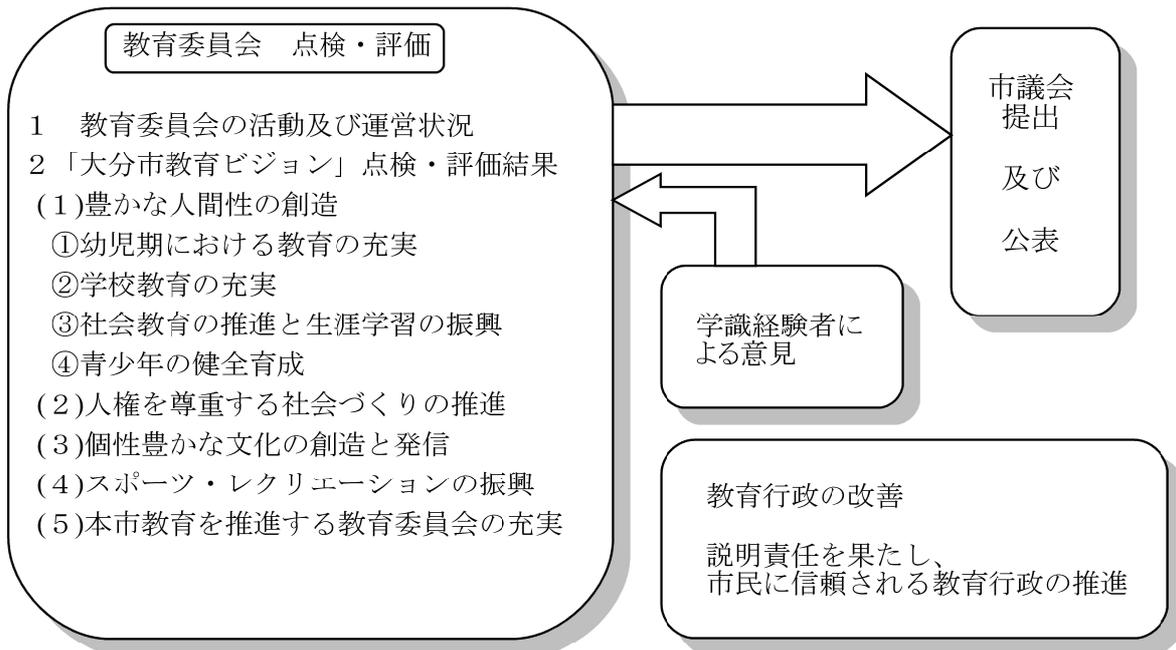
### (1) 目的

- ① 大分市教育委員会が行う教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を実施することにより、教育行政の改善を図る。
- ② 点検・評価の結果に関する報告書を作成し、これを大分市議会に提出するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進する。

### (2) 実施方法

- ① 点検・評価は、教育委員会の活動及び運営状況並びに「大分市教育ビジョン」に示す施策を対象とする。
- ② 点検・評価を行うに当たり、客観性及び透明性を高めるため、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図る。
- ③ 教育委員会は、点検・評価の結果を取りまとめた報告書を作成し、大分市議会に提出するものとする。また報告書は公表する。

### (3) 点検・評価のイメージ



## 2 報告書の見方

本報告書は、次の2つの内容（第Ⅰ章・第Ⅱ章）から構成しています。

### 第Ⅰ章 教育委員会の点検・評価

#### 1 教育委員会の活動及び運営状況

教育委員会会議の開催状況、教育委員会会議での審議状況、その他活動状況等について記載しています。

#### 2 「大分市教育ビジョン」点検・評価結果

重点施策について、以下の項目立てから点検及び評価をしています。

##### 【1】目標

##### 【2】取組の進捗状況

「重点施策」の実現に向けて展開している「具体的な施策」について、「26年度実績」「26年度の進捗状況」を記述するとともに、A～Dの4段階評価を行っています。また、具体的施策のまとめりに「成果と課題」、「今後の取組の方向性」を記述しています。

##### <評価基準>

A・・・28年度指標達成に向け、計画どおり順調に進んでいる。

(指標達成は、可能、または、指標達成をした)

B・・・28年度指標達成に向け、概ね計画どおり進んでいる。

(指標達成は、ほぼ可能である)

C・・・28年度指標達成に向け、計画がやや遅れている。

(指標達成は、難しく改善策が必要である)

D・・・28年度指標達成に向け、計画が大幅に遅れている。

(指標達成は、極めて困難であり、計画の見直しが必要である)

※ 事業を終了した施策については、終了後の評価は行わない。(評価の欄は斜線)

<成果や課題（成果● 課題▲）>

成果を●で、課題を▲で表記しています。

<今後の取組の方向性及び改善策>

成果や課題を踏まえ、次年度以降の取組の方向性と改善策を記述しています。

【3】参考

各施策についての市民の声やアンケート結果などを記載しています。

第Ⅱ章 学識経験者による意見

点検・評価に当たっては客観性及び透明性を高めるため、教育に関し学識経験を有するの知見を活用しています。

ご意見等をいただいた方々は、次のとおりです。

(50音順 敬称略)

氏名	所属等
仲嶺 まり子	別府大学短期大学部副学長兼学長補佐
山崎 清男	国立大学法人大分大学教育福祉科学部教授
吉山 尚裕	公立大学法人大分県立芸術文化短期大学 情報コミュニケーション学科教授

参考 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

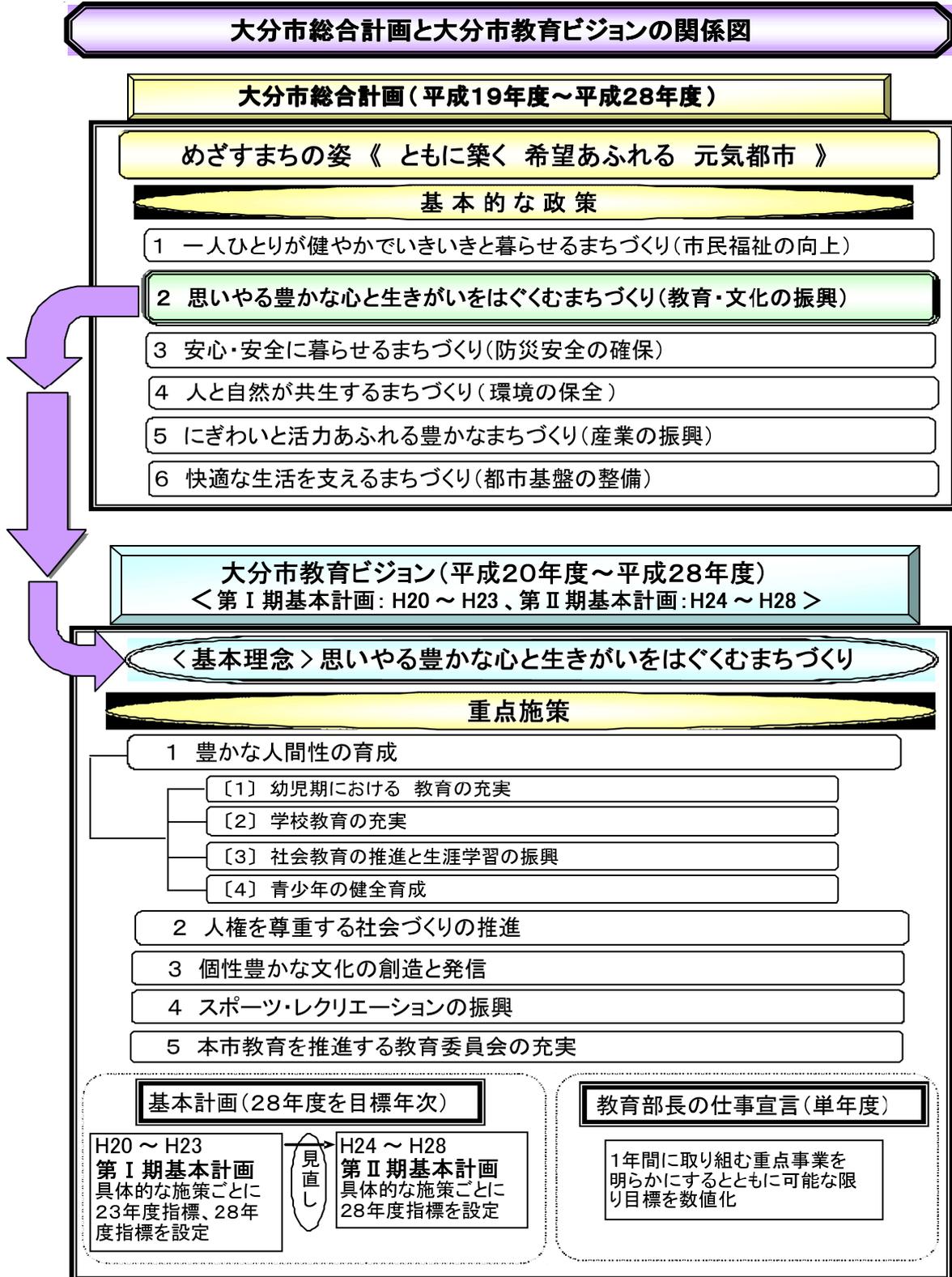
※ 本市教育委員会では、「大分市教育ビジョン」の年度ごとの進捗状況の評価も兼ねて、毎年度、本報告書を作成しております。

なお、本報告書作成に当たり参考とした「教育部長の仕事宣言」については、大分市のホームページに公表しています。

### 3 大分市総合計画と大分市教育ビジョンとの関係

「大分市教育ビジョン」は、本市の最上位計画である「大分市総合計画（平成19年度～平成28年度）」の基本理念を受け、『ともに築く 希望あふれる 元気都市』の実現を教育の分野からめざす実施計画として位置付けています。

大分市総合計画と大分市教育ビジョンとの関係は以下のようなイメージです。



※ 大分市総合計画については、現在見直しを進めており、平成28年度の早い時期に新たに策定することとしています。

※ 大分市教育ビジョンについては、新総合計画の内容を踏まえ平成28年度中に策定することとしています。

## 第 I 章 教育委員会の点検・評価

### 1 教育委員会の活動及び運営状況



## 1 教育委員会の活動及び運営状況

本市教育委員会は、策定した「大分市教育ビジョン」の基本理念の実現に向け、明日の大分を担う人材育成と郷土の豊かな伝統・文化を推進し、本市教育の振興に努めています。

各教育委員については、毎月の定例会議や臨時会議のほか、先進地視察や事務局と連携しながら最新の教育情報等に関する研修会への参加、学習会の開催、学校訪問、施設の視察、さらに校長との教育懇談会を開催するなどして自己研修・情報収集を行う中で、幅広い視点からの議論並びに積極的な活動を次のとおり行ってきました。

### (1) 教育委員会委員

(H27.3.31 現在)

職名	氏名	就任年月日	委員現任期
委員長	角山 光邦	H19.12.17	H25.7.8～H29.7.7
委員長職務代理者	小林 達也	H20.3.26	H24.7.9～H28.7.8
委員	大久保 真理子	H23.5.14	H23.5.14～H27.5.13
委員	上杉 美穂子	H26.6.28	H26.6.28～H30.6.27
教育長	足立 一馬	H19.5.14	H23.5.14～H27.5.13

### (2) 教育委員会会議の開催状況

原則として毎月1回の「定例会」、必要に応じて「臨時会」を開催します。

平成26年度は、合計で20回開催しました。

- ① 教育委員会定例会議・・・12回
- ② 教育委員会臨時会議・・・8回

### (3) 教育委員会会議での審議状況

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「大分市教育委員会所管事務委任規則」の規定に基づき、平成26年度は合計で80件について審議を行いました。

- ① 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針・・・・・・・・ 6件
- ② 事務局職員及び教職員の人事・・・・・・・・・・・・・・・・ 18件
- ③ 教育委員会規則の制定又は改廃・・・・・・・・・・・・・・・・ 14件
- ④ 教科用図書の採択・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1件

- ⑤ 奨学生の選定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3件
- ⑥ 法令又は条例に定めのある附属機関の委員の委嘱・・・・・・・・ 16件
- ⑦ 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価・・ 1件
- ⑧ 予算その他議会の議決を経るべき議案に対する意見申出・・ 17件
- ⑨ その他教育に係る事務・・・・・・・・・・・・・・・・ 4件

平成26年度教育委員会審議案件等一覧(分類欄は、上記分類によるものです。)

番号	件名	提出日	分類
1	県費負担教職員の処分の内申について	4月28日	②
2	県費負担教職員の処分について	4月28日	②
3	大分市文化財保護審議会委員の委嘱について	4月28日	⑥
4	大分市美術館協議会委員の委嘱及び任命について	4月28日	⑥
5	平成26年度大分市スポーツ推進委員の委嘱について	4月28日	⑥
6	大分市学校医等公務災害補償認定委員会委員の委嘱及び任命について	4月28日	⑥
7	大分市公民館運営審議会委員の委嘱及び任命について	4月28日	⑥
8	平成26年度大分市奨学生の決定について	5月16日	⑤
9	大分市奨学生選考委員会委員の委嘱及び任命について	5月16日	⑥
10	大分市公民館運営審議会委員の委嘱及び任命について	5月28日	⑥
11	平成25年度補正予算(平成26年3月31日付市長専決処分)について	5月28日	⑧
12	大分市公民館運営審議会委員の委嘱及び任命について	5月28日	⑥
13	大分市社会教育委員の委嘱及び任命について	5月28日	⑥
14	教育委員会職員の処分について	6月25日	②
15	教育委員会職員の人事異動について	6月25日	②
16	大分市公民館長の任命について	6月25日	②
17	大分市奨学生選考委員の委嘱について	6月25日	⑥
18	大分市公民館運営審議会委員の委嘱について	6月25日	⑥
19	教育委員会事務局職員の処分について	7月18日	②
20	平成27年度使用教科用図書の採択について	7月28日	④
21	教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価について	7月30日	⑦
22	工事請負契約の締結について (大分市立大在小学校南校舎増改築工事)	7月30日	⑧
23	工事請負契約の締結について (大分市立大在中学校北西校舎改築工事)	7月30日	⑧
24	大分市公民館運営審議会委員の委嘱及び任命について	7月30日	⑥
25	平成25年度行政評価・実施計画について	7月30日	①
26	平成25年度決算について	8月27日	⑧
27	公有財産の取得の申出及び取得後の所管換について	8月27日	⑨
28	大分市スポーツ推進審議会委員の委嘱及び任命について	8月27日	⑥
29	大分市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部改正について	10月1日	③
30	大分市立幼稚園規則の一部改正について	10月1日	③
31	教育委員会事務局職員の処分について	10月10日	②
32	県費負担教職員の処分について	10月10日	②
33	大分市立幼稚園規則の一部改正について	10月10日	③
34	公文書一部公開決定に係る異議申し立てに対する決定について	10月28日	⑨
35	大分市公民館運営審議会委員の委嘱及び任命について	10月28日	⑥

36	県費負担教職員の処分について	11月12日	②
37	平成27年度大分市立学校の設置について	11月12日	①
38	平成27年度大分市立学校の廃校について	11月12日	①
39	大分市立小学校設置条例の一部改正について	11月12日	⑧
40	大分市立中学校設置条例の一部改正について	11月12日	⑧
41	平成27年度当初予算要求について	11月26日	⑧
42	大分市立学校職員の給与に関する条例の一部改正について	11月26日	⑧
43	平成26年度県費負担教職員の人事評価について	11月26日	②
44	県費負担教職員の処分の内申について	11月26日	②
45	県費負担教職員の処分について	11月26日	②
46	平成26年度12月補正予算について	11月26日	⑧
47	大分市立幼稚園条例の一部改正について	11月26日	⑧
48	大分市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部改正について	11月26日	③
49	大分市公民館運営審議会委員の委嘱及び任命について	11月26日	⑥
50	大分市海部古墳資料館に係る指定管理予定者の決定について	11月26日	⑧
51	大分市立学校職員の通勤手当の支給に関する規則の一部改正について	12月17日	③
52	平成27年3月末教職員定期異動方針について	12月17日	②
53	大分市立エスペランサ・コレジオ管理規則の一部改正について	12月17日	③
54	大分市公民館運営審議会委員の委嘱及び任命について	12月17日	⑥
55	平成27年度大分市学校教育指導方針について	1月28日	①
56	大分市立中学校設置条例の一部改正について	1月28日	⑧
57	全国学力・学習状況調査結果の公表の取扱いについて	1月28日	①
58	平成26年度3月補正予算について	2月26日	⑧
59	平成27年度当初予算について	2月26日	⑧
60	平成26年度未来自分創造資金奨学生決定について	2月26日	⑤
61	平成27年度大分市高等学校修学支援奨学生決定について	2月26日	⑤
62	県費負担教職員の処分について	2月26日	②
63	大分市公民館長の任命について	2月26日	②
64	大分市教育委員会教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の制定について	2月26日	⑧
65	大分市常勤特別職の給与に関する条例等の一部改正等について	2月26日	⑧
66	大分市教育委員会傍聴人規則等の一部改正について	2月26日	③
67	大分市教育委員会公印規則の一部改正について	2月26日	③
68	大分市教育委員会事務局組織規則の一部改正について	2月26日	③
69	大分市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部改正について	2月26日	③
70	碩田中学校適正配置実施計画推進方針の策定について	2月26日	①
71	大分市指定有形文化財の指定について	2月26日	⑨
72	大分市立学校職員の給与に関する条例等の一部改正について	3月10日	⑧
73	県費負担教職員の人事異動の内申について	3月10日	②
74	教育委員会職員の人事異動について	3月25日	②
75	大分市公民館長の任命について	3月25日	②
76	大分市教育委員会会議規則の全部改正について	3月25日	③
77	大分市立学校職員の給与の支給等に関する規則の一部改正について	3月25日	③
78	職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部改正について	3月25日	③
79	大分市立幼稚園規則の一部改正について	3月25日	③
80	公有財産の所管換について	3月25日	⑨

※審議案件のほか、協議事項及び報告事項についても取り扱いました。

協議事項

件 名	件 数
教育委員会委員長の選任について	1 件

報告事項

報 告 内 容	件 数
市議会関係について	1 5 件
小中学校適正配置基本計画について	1 6 件
幼稚園教育について	1 7 件
教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価について	1 件
その他	4 0 件
	計 8 9 件

(4) その他活動状況

教育委員は、教育委員会会議に出席するほか、協議会の開催、研修会の参加、学校訪問、教育施設の視察、行事等への参加等の活動を行っています。

① 研修会等

概 要	時 期
平成26年度大分県市町村教育委員会連合会研修会(県教委と共催)	6月
第1回学習会(教科用図書の採択について)	7月
市町村教育委員会研究協議会	10月
第2回学習会(教育委員会制度改革について)	1月

② 懇談会等

概 要		時 期
市長との意見交換会	目的	12月
	内容	
教育懇談会	目的	第1回 8月 第2回 11月 第3回 12月 第4回 1月
	内容	

<市長との懇談会の様子>



<教育懇談会の様子>



③ 学校訪問

概 要		時 期
横瀬小学校	目的	1月
	内容	

学校現場の実態・実情を把握するため、授業参観や学校長との意見交換等を行うことで、教育委員の理解を深めるとともに、教育委員の視点で指導・助言を行う。

横瀬小学校では、学級数の減少により、既存の北校舎は使用しておらず、地域に開放されている。学校が地域活動の拠点としての役目も担っているということを再認識した。また、単独調理場の様子を確認するとともに食育の取組状況についても確認した。食物アレルギーを持つ児童がいるため、調理員と保護者とで協議を行い細心の注意を払って調理をしている状況を再確認した。

<横瀬小学校での視察の様子>



<横瀬小学校での視察の様子>



④ 所管施設等の視察

概 要		時 期
西部共同調理場、 歴史資料館、 埋蔵文化財保存活用 センター、 大分市民図書館	目的	1月
	内容	

教育施設の実態・実情を把握するため視察を行った。

各施設において、施設の運営状況や課題について確認し、今後の施設利用について指導・助言を行った。

視察の様子

<西部共同調理場>



<歴史資料館>



<埋蔵文化財保存活用センター>



<大分市民図書館>



⑤ 先進地視察

概 要		時 期
仙台市教育委員会、 仙台市立高砂中学校	目的	他都市教育委員会の先進的な取組みについて視察を行った。
	内容	災害対策への関心が高まっている中、防災教育に関し先進的に取組んでいる仙台市への視察を実施した。仙台市は、東日本大震災後、平成24年度に全校に防災主任を配置するとともに防災教育モデル校18校を中心に全市的な取組みを始めた。また、平成25年度には防災教育副読本を作成し全児童生徒に配布するなどの取組みを行っている。視察を通し、防災意識をいかに高めるか、防災対応力をいかに身につけさせるかといったソフト面の重要性を再認識した。
		1月

<仙台市教育委員会>



<高砂中学校>



⑥ 各種会議・行事等

(教育委員の活動について広く市民に理解していただけるよう、行事への積極的な参加を行いました)

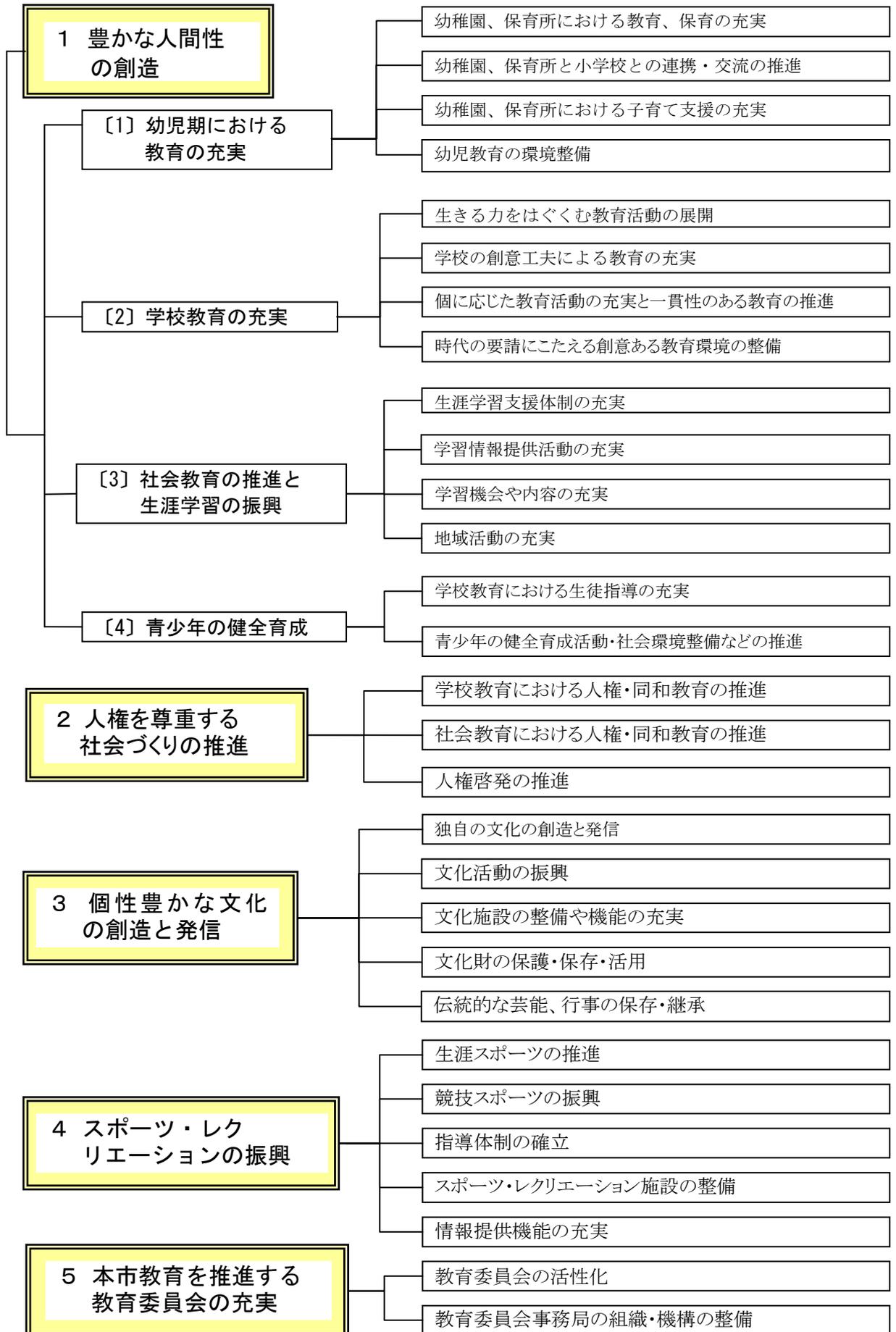
概 要	時 期
中学校入学式、小学校入学式、幼稚園入園式	4月
大分県市町村教育委員会連合会総会	6月
第31回ムッちゃん平和祭	8月
公開研究発表会	10月
平成26年度「おおいた教育の日」推進大会、公開研究発表会	11月
小学校卒業式、中学校卒業式、幼稚園卒園式	3月



## 2 「大分市教育ビジョン」点検・評価結果



重点施策の体系（構成図）



## 重点施策 1 豊かな人間性の創造 (1) 幼児期における教育の充実

### 【1】目標

○人間形成の基礎を築く幼児期の重要性、本市の幼児教育の実情などを踏まえ、義務教育への円滑な接続を図る保育内容の充実、子育て支援策など、幼児教育環境の整備に努める。

### 【2】取組の進捗状況

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	26年度の進捗状況	評価
		22年度	26年度	28年度		
<b>① 幼稚園、保育所における教育、保育の充実</b>						
「大分市立幼稚園保育の手引き」の活用	活用の推進	策定	実施	評価・改善	各市立幼稚園において、教育内容の改善や教育課程の編成に本手引きが生かされ、幼児一人一人に応じた適切な指導の充実が図られている。	A
幼稚園教諭と保育士などの合同研修機会の提供	研修会の開設講座数	9講座	10講座	10講座	幼稚園等が直面しているさまざまな教育課題に対応するため、教育相談研修や特別支援教育研修、幼保小連携研修など、10講座の合同研修を開催し、指標に達した。	A
市立幼稚園への「専任園長制」の導入	専任園長制導入園数	5園	9園	拡大	市立幼稚園の世代交代が進む中で、若手教員の育成を図りながら、拡大に向けて、計画的に任用している。	A
市立幼稚園における特色ある園づくりの推進	地域との交流活動を取り入れた園の割合	91%	100%	100%	飼育・栽培活動や茶道教室、昔の遊びなどの活動を取り入れるなど、地域の教育環境を生かした特色ある教育活動が全園において実施されている。	A

#### <成果と課題(成果● 課題▲)>

- 大分市幼稚園教育研究会の研究テーマである「遊びや生活を通して豊かな言葉をはぐくむための環境の構成のあり方」について、保育の手引きの「実践のポイント」が、研究協議（提案保育の事後研）や研究成果の分析に生かされた。
- 公立、私立を問わず幼児期の教育・保育から小学校教育への円滑な接続を図ることが喫緊の課題となっている中、市内の幼児教育施設や小学校関係者等、約160名が参加した「大分市幼保小連携研修会」を開催した。本研修会では、幼保小連携の意義等に関する講演会、校区ごとに連携のあり方等に関する協議を行い、各施設の教育・保育方針や子どもの実態等に関する情報共有を図ることができた。
- ▲幼保小の連携により、交流を深めることが求められる。
- 園内研修等の場で、専任園長の豊富な知識や経験を生かした指導・助言等が行われた。また、実践的な研修の実施や園の教育課題に対する迅速な意思決定が図られている。
- 栽培活動、茶道教室、昔の遊び、食育研究団体との連携など、地域の人的、物的な環境を生かした特色ある教育活動が各園において実施できた。
- 幼保小連携担当者を対象とした、発達課題に応じた保育の充実に関する内容の特別講演会を開催し、参加者の99%が講演内容に満足したとする回答を得た。

#### <今後の取組の方向性及び改善策>

- 幼稚園教諭と保育士などとの合同研修については、教育・保育に関する研修内容を充実させていくとともに、幼稚園教員や保育士などが同じ場で協議を行うなど、関係課である子ども保育課との連携を図りながら研修の運営方法も工夫していく。
- 幼稚園教諭については、年6回の研修会を実施し、保育指導、幼稚園運営等に関する専門的知識、技能の習得等に係る継続的な研修を通して、保育力の向上を図る。

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	26年度の進捗状況	評価
		22年度	26年度	28年度		
<b>② 幼稚園、保育所と小学校との連携・交流の推進</b>						
大分市幼保小連携推進会議の設置・活用	設置と活用	関係各課協議実施	活用	活用	「大分市幼保小連携推進協議会」の協議内容に基づき、全ての校区の連携推進協議会の設置を完了し、また「幼保小連携に関する研究推進事業」を実施するなど幼保小連携の取組の推進を図った。	A
<b>&lt;成果と課題（成果● 課題▲）&gt;</b> ●校区ごとの幼保小連携推進協議会の設置率は、前年度の88%から100%となり、校区の実態に応じた連携の取組の体制整備が図られた。 ●大分市幼保小連携推進協議会における連携の取組、進捗状況等に関する協議を生かし、校区を単位として関係施設の教員や保育士等が話し合う場を設け、入学する子どもに関する情報提供や子ども同士の交流の実施等、幼保小連携の取組の広がりが見られる。 ●幼保小連携に関する研究推進事業では、研究推進園3園による公開研究発表会を実施し、延べ188名が参加し、公開保育、研究協議等を実施するなど、市立幼稚園が、地域における幼児教育のセンター的な機能を発揮している。 ▲校区幼保小連携推進協議会においては、子どもに関する情報共有にとどまらず、教育・保育に関する目標、内容、方法等に関し、共通理解を深め、協働した取組を進めることが求められる。						
<b>&lt;今後の取組の方向性及び改善策&gt;</b> ○幼児期における教育から小学校教育への円滑な接続を図るため、市立幼稚園と小学校が中核となって実践を基盤とした教育研究に取り組み、その成果を他の幼稚園や保育所及び認定こども園にも広く発信するなど、幼保小連携を一層推進するとともに、市立幼稚園の役割として地域における幼児教育のセンター的な機能を拡充していく。						
<b>③幼稚園、保育所における子育て支援の充実</b>						
市立幼稚園における「預かり保育」の充実	一斉の「預かり保育」における実施回数	週1回	週1回	週2回	平成26年度の週2回以上の預かり保育実施園は、8園であった。	B
私立幼稚園の預かり保育利用者に対する支援の充実	補助利用者数 (本事業は、年間をⅢ期に分けて実施しており、本指標は、Ⅰ期当たりの平均実利用者数である。)	448人	666人	600人	25年度実績617人を上回る666人の利用者があり、28年度指標を上回った。	A
市立幼稚園「子育て支援事業」の推進	各園の参加者総数 (事業に参加した保護者、幼児の総数)	17,119人	36,134人	18,000人	各園において、積極的な園舎・園開放等の取組内容が充実したことにより、参加者は、28年度指標を大きく上回った。	A
<b>&lt;成果と課題（成果● 課題▲）&gt;</b> ●地域の実態や子ども自身の心身の負担、園の実情にも配慮する中で、保護者からの個別の要請に応じて、全園において週1回以上の全員を対象とした預かり保育と、希望者を対象とする随時の預かり保育を実施している。 ▲27年度の子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、保護者が幼児教育施設を選択する際には、これまで以上に園の特色や教育の質を重視することになると考えられることから、市立幼稚園は、保護者のニーズに応えるためにも、預かり保育を充実させていく必要がある。 ●私立幼稚園の預かり保育利用者に対する支援を充実したことにより、働きながら子どもを幼稚園に通わせたいと願う保護者の経済的負担の軽減や保育所待機児童の減少の一助となっている。 ▲預かり保育利用者補助金は、新制度のもとで、補助対象を私立幼稚園だけでなく、認定こども園の1号認定者にも拡大することが求められる。 ●各市立幼稚園においては、在園児との交流、子育て情報の提供などを通して、参加人数を増やすことができ、参加者の中には、次年度入園するなど、子育て支援事業は、園児確保にもつながっている。						
<b>&lt;今後の取組の方向性及び改善策&gt;</b> ○平成28年度までに週2回の実施を目標としている市立幼稚園の預かり保育については、目標年度を新制度開始となる平成27年度に前倒して、園の実情に応じて全園とも実施する。						

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	26年度の進捗状況	評価
		22年度	26年度	28年度		
<b>④ 幼児教育の環境整備</b>						
大分市幼児教育振興計画の実施と検証 (Ⅰ期=21~25年度、Ⅱ期=26~30年度)	実施と検証	Ⅰ期実施	Ⅰ期実施	Ⅱ期実施	市立幼稚園の今後のあり方については、市立幼稚園の園児数の推移や私立幼稚園の認定こども園への移行状況等を見極める必要があることから、Ⅱ期計画に代わって当面の実施方針を策定することとした。	D
<b>&lt;成果と課題(成果● 課題▲)&gt;</b> ●新制度のもとにおいても、幼保小連携の推進、保護者負担の軽減などの具体的な方策については、着実に取り組んでいく必要があることから、「大分市幼児教育振興計画」の当面の実施方針を定めた。						
<b>&lt;今後の取組の方向性及び改善策&gt;</b> ○新制度のもとにおいても、生きる力の基礎をはぐくむスタンダードな教育を充実する中で、幼児教育のセンター的な役割を明確にしたうえで、とりわけ週2回以上の預かり保育の全園実施、子育て支援活動の充実など、重点的に取り組むこととする。						

### 【3】 参考

#### 【幼保小連携研修会—参加者の声—】

「今後、幼保小連携を推進していくうえで、どのようなことが必要だと考えているか。」に対する回答

- ・公立は毎年担当が代わるが多いため、今やっていることをしっかりと引き継ぐことが重要である。
- ・昨年度の2月、3月に入学予定の幼児と保護者に対し、1年生の授業参観、模擬授業、1年生との交流会を実施し、別の機会には親子面談も実施した。その結果、児童は、集団生活に適應し、学習に集中している。また、幼稚園、保育所とも引き継ぎの話し合いができた。これを継続していくことが重要である。
- ・教育課程の編成時に、改善策が生かされるよう、各交流行事の評価をまとめておく。
- ・担当者だけでなく、全体で取り組む必要がある。
- ・積極的にこのような場（研修会）に参加し、意識を高める。
- ・オープンスクール等の日程を知らせ合い、訪問し交流を深める。

#### 【幼保小連携に関する研究推進事業—公開研究発表会参加者の声—】

「公開保育に関するご意見、ご感想をご記入ください。」に対する回答

- ・他の園での保育を見る機会ができ、自分が子どもに的確に援助ができていたのかなど、改めて自分なりに考えることができた。
- ・日々の活動を通して、先生方が意図やねらいをもち保育をしていることがよく分かる内容だった。すてきな環境構成で、子どもたちもわくわくした様子で活動していた。
- ・子どもたちの自由な発想に驚いた。グループで意見を出し合ったり、どうすればうまくできるかを考えたりと、先生方の援助もありながら、ひとつのものを作り上げる姿がすごいなと感心した。
- ・他園の取組をなかなか見る機会がないため、とても勉強になることが多く、園でも取り入れていきたい。
- ・小学校でも、全校遊び集会等で、1年生のお店を出すことも可能だと思った。

## 重点施策 1 豊かな人間性の創造 (2) 学校教育の充実

### 【1】 目標

○学校教育においては、確かな学力の向上、心の教育の充実、健やかな体の育成に取り組み、自ら学び自ら考える力などの生きる力を育成する教育の創造に努めるとともに、学校の教育力(「学校力」、教師の力量(「教師力」)を高め、子どもたちの「人間力」の育成をめざす。  
○家庭、地域社会および関係機関との連携の強化を図りながら、開かれた学校、信頼される学校づくりに努めるとともに、時代の要請にこたえる創意ある教育環境の整備充実に努める。

### 【2】 取組の進捗状況

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	26年度の進捗状況	評価
		22年度	26年度	28年度		
<b>① 生きる力をはぐくむ教育活動の展開</b>						
大分っ子基礎学力アップ推進事業の実施	指導主事の学校要請訪問	年3回	6.2回	年5回	指導主事等が年間を通して1校につき平均6回訪問し、学校経営や校内研究等について指導・助言を行った。	A
	市・県主催の学力検査で全国平均以上の教科の割合	37.5%	85.7%	70%以上	県及び市が小・中学生を対象に実施した学力検査において、実施した21教科のうち、18教科が全国平均以上であった。	A
国際理解教育の推進と充実	小学校5・6年へのALT等の派遣	年間10回(月0.8回)	月1.9回	月2回	平成23年度にALTを増員し、小学校への派遣回数を増やすことができた。	A
情報教育の推進と充実	情報教育に係る研修講座数	9講座	20講座	20講座	関係諸機関と連携する中、ICT機器を活用した授業展開や、情報モラル教材の利用等の研修を行い、情報教育の充実に努めた。	A
環境教育の推進と充実	環境教育研修会の受講者割合	66.1%	67.8%	70.0%	大分大学や関係諸機関等と連携し、環境教育研修をはじめ、初任者研修や10年経験者研修等で環境教育に係る研修を実施するなど、研修内容の工夫を図り多くの教職員の研修機会の拡大を図った。	B
読書活動の充実	全校読書タイム実施校の割合	98%	100%	100%	図書館担当者等を対象に、読書活動活性化の方策や研究推進校の実践等についての研修を実施することにより、学校の読書活動を推進した。	A
	児童一人当たりの年間貸出冊数	71冊	93冊	75冊	学校図書館支援員と図書館担当者等の連携の下、読書環境の整備等を進めたことにより、児童の読書意欲が向上し、図書館の利用が増加している。	A
	生徒一人当たりの年間貸出冊数	7冊	10冊	12冊	学校図書館支援員と図書館担当者等の連携の下、読書環境の整備等を進めたことにより、生徒の読書意欲が向上し、図書館の利用が増加している。	B

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	26年度の進捗状況	評価
		22年度	26年度	28年度		
進路指導の充実	小・中学校における職場見学・体験実施校の割合	100%	100%	100%	全小中学校において職場体験や職場見学を実施し、望ましい勤労観、職業観の育成を図るなど、キャリア教育を推進した。	A
	キャリア教育コーディネーターの中学校への派遣	78%	81%	100%	中学校での職業講話の講師として、職業人を積極的に活用し、生徒の職業意識の向上を図った。	B
子どもの健康や体力の増進	新体力テストで全国平均以上の種目の割合	19%	52.8%	60%以上	継続的に指導主事や体育指導員が学校を訪問し、各学校が作成した「体力向上プラン」による授業実践の指導や、「大分っ子体力アップわくわく事業」等を実施した結果、児童生徒の体力は着実に向上している。	B
喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育の充実	「薬物乱用防止教室」の開催	59校	85校	全小中学校(87校)	市保健所、市薬剤師会、県福祉保健部薬務室、警察署など関係機関に関する情報を提供。2学期に実施状況中間調査を行い、計画していない学校には指導主事が訪問した。	B
食に関する指導の充実	地産地消の取組[学校給食の地元産食材の使用比率]	42.4%	38.8%	45%	地産地消推進会議を毎月開催し、旬の地元産食材の計画的使用を図っている。しかしながら、天候不良等による食材の高騰などにより、指標の達成は難しい状況にあるが、前年度の実績は上回ることができた。	B

**<成果と課題(成果● 課題▲)>**

●大分っ子基礎学力アップ推進事業の実施については、学力調査の結果分析及び改善策等を記載した指導資料の作成、ホームページへの掲載、研究推進校の成果の還元、校内研究等への指導主事の積極的な派遣等により、教員の授業力の向上、指導方法の工夫改善が図られ、各種学力調査において、実施教科21教科中18教科が全国平均を上回った。

●ICT機器の更新に伴い、導入機器の操作方法や効果的な活用を図る研修を新設した。そのため、多くの受講希望があり、教員の情報教育の推進に係る主体的な研修意欲の向上につながった。また、受講者のニーズに対応するため、3講座5日の追加講座を実施し、充実を図った。

▲ICT機器の操作等に対して苦手意識を持っている教職員に対し、サポート体制を充実させる必要がある。

▲学校図書館の蔵書の貸出冊数については、中学校は、学習時間の拡充に伴い、小学校と比べて減少している。図書館を学習・情報センター及び読書センターとして十分に活用するため、学級での読書指導の充実を図るとともに、各教科等での調べ学習や図書館活用を一層促進する必要がある。

●体育・保健体育主任研修での実技講習や市内全小中学校への訪問指導等により、体力向上に対する意識が向上し平成26年度の新体力テストの結果は、全国平均以上の項目が144項目中76項目(52.8%)で、目標に届かなかったが昨年度に比べると8.4ポイント向上した。

▲中学校女子においては、アンケートの結果、運動に対してあまり好きではない、嫌いと回答した生徒が23.8%であったため運動好きの生徒を増やすよう保健体育授業の充実を図る必要がある。

▲全学年において全国平均を下回った「50m走」については、改善に向け、校種を問わず「走る・歩く」活動を重点的に行う必要がある。

●「薬物乱用防止教室」を、全小中学校で教育課程に位置付けることができた。

▲平成25年度、中学校は全校実施できたが、26年度は2校が実施できなかった。薬物乱用防止教育の重要性を再認識させる手立てが必要である。

●子どもたちが栄養のバランスを考え適切な選択を行い、望ましい栄養や食事のとり方を理解し自ら管理していく能力を身に付けるため、セレクト給食やバイキング給食を実施している。

●保護者を対象とした給食試食会を開催し、学校と家庭との連携を図るとともに、講話等で朝食の大切さなどを伝えることで、家庭での食育のきっかけづくりをしている。

▲学校給食における地元産食材の使用にあたっては、地域の生産力や供給力、価格と給食費の問題などがあり、さらなる目標数値の上乗せは困難な状況である。

**<今後の取組の方向性及び改善策>**

○読書活動の充実については、平成25年度から図書館支援員を6名増員しており、今後も学校図書館支援員と図書館担当者等の連携の下、児童生徒の読書環境を充実させるとともに、国語の他、社会、理科等において、図書館の本を積極的に活用したり、全校読書タイムで図書館の本を活用したりするなど、学校教育全体における読書活動の一層の推進を目指す。

○ICTを効果的に活用し、授業にいかすことのできる教職員を育成するため、それぞれのスキルに応じた研修内容を企画する。

○体育・保健体育主任研修において「走力」の向上に特化した実技講習を実施し、教職員の指導力向上を図る。

○「大分っ子体力アップわくわく事業」について中学校での活用を拡大し、保健体育の授業の充実と運動好きの生徒の増加を図る。

○「薬物乱用防止教室」開催にあたり関係機関から講師を招聘する場合は、事前協議を十分に行い、児童生徒の実態に合わせた指導の工夫や内容の充実を図る。

○学校給食での地元産食材の使用に努め、毎月19日前後の「おおいた産給(サンキュー)の日」の周知を図るとともに、食に関する全体計画、年間指導計画に沿って、栄養教諭・学校栄養職員の専門性を生かした食に関する指導の充実を図る。

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	26年度の進捗状況	評価
		22年度	26年度	28年度		

**② 学校の創意工夫による教育の充実**

各種教育活動における地域の人材活用	学校教育支援員等の活用人数	740人	1,635人	1,000人	「生き生き学習サポート事業」により、学校の様々な教育活動において、学校教育支援員及び地域人材の活用を推進した。	A
地域に開かれた学校づくり、信頼される学校づくり	学校評議員研修会の開催日数	2回	2回	2回	評議員の役割、学校関係者評価の在り方、各校の取組等について研修を行い、学校評議員制度の充実を図った。	A
	学校ホームページの更新	年3回	月10回	月2回	ホームページの更新方法等、相談しやすい環境づくりに努めたことにより、各学校において定期的な更新がなされている。	A
	学校ホームページのアクセス数	年間236,000回	年間715,868回	年間400,000回	ホームページを定期的に更新することで、保護者や地域等からのアクセス数が増加した。	A

**<成果と課題(成果● 課題▲)>**

●地域の人材活用については、「生き生き学習サポート事業」により、学校教育支援員及び地域人材を活用した地域と一体となった学習活動が推進されるとともに、専門的な指導を通し、子どもの技術・技能や学習意欲の向上が図られた。

●ホームページの更新方法についての指導助言や、相談体制を確立させたことにより、定期的な更新及びアクセス数の増加につながり、保護者や地域等への情報発信の活性化が図られた。

**<今後の取組の方向性及び改善策>**

○地域の人材活用については、各学校は、「生き生き学習サポート事業」の活用以外にも、学習支援をはじめ様々な教育活動に地域の方々のボランティアとしての協力を得ている。学校教育支援員及び地域の方々の学校教育への理解と協力に感謝の意を表しながら、今後は、ボランティアを促進し、地域とのつながりを深め、広げていくことが必要である。

**③ 個に応じた教育活動の充実と一貫性のある教育の推進**

特別支援教育の充実	巡回教育相談の実施(年間)	6回	6回	10回	巡回教育相談について、市報やホームページで広く呼びかけるとともに、各幼小中学校へ周知し、巡回教育相談を年間6回実施した。	B
小中学校の一貫性のある教育の推進	小中一貫教育モデル中学校区の指定	1中学校区	9中学校区	10中学校区	9中学校区のモデル校と新たに指定した2中学校区の推進校において、小中一貫教育の在り方について研究を推進するとともに、公開研究発表会を開催し、その成果を他校に還元した。平成27年度は、11中学校区のモデル校において研究を推進する。	A

<成果と課題（成果● 課題▲）>

●障がいのある幼児の保護者とその関係者に対して、年6回の巡回相談を実施し、就学手続きや家庭での子どもへの対し方等、のべ48件の相談に応じることができた。(H25:43件、H26:48件)  
 ●小中一貫教育校の賀来小中学校、連携型の小中一貫教育モデル校の8中学校区(25校)及び推進校の2中学校区(8校)において、公開研究発表会等を開催し、研究成果を全市に還元した。また、市内全中学校区において、教職員の合同研修会や児童生徒の合同行事を実施するとともに、中学校区の学習・生活のきまりを作成し指導に生かすなど、学校・地域の実情に応じた小中一貫教育の取組が進んだ。

<今後の取組の方向性及び改善策>

○大分市教育センターの臨床心理士やスクールソーシャルワーカー、相談員等の専門性をいかし、特別支援教育等に係る相談・支援、指導・助言、研修等を通して、子ども・保護者・教職員を総合的に支援する。  
 ○小中一貫教育については、平成26・27年度に、各2中学校区ずつモデル校を指定し、学校・地域の実情に応じた小中一貫教育の在り方について研究を推進するとともに、モデル校区の取組の成果を全市に広め、小中一貫教育の一層の充実を図る。

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	26年度の進捗状況	評価
		22年度	26年度	28年度		

④ 時代の要請にこたえる創意ある教育環境の整備

学校施設環境の整備充実	学校図書館の空調設備設置校の割合	69%		100%	平成25年度事業終了	
	トイレの全面改修実施校数	年2校	年2校	年2校	衛生に対する意識及び生活環境の改善を図るため、小中学校各1校で実施した。	A
	特別教室の全面改修実施数	年6教室	年4教室	年4教室	小学校の理科室・家庭科室各1教室、中学校の理科室・調理室各1教室、計4教室を改修した。	A
	プールの改築実施校数	年0校	年3校	年1校	小学校2校・中学校1校で実施した。	A
	外壁及び屋上大規模改修実施校数	年3校	年5校	年4校	緊急性の高い校舎の外壁及び屋上大規模改修を小学校3校、中学校2校で実施した。	A
	環境に配慮した施設整備実施校の割合	18%	25%	28%	校舎の増改築に伴い、中水利用・人感センサー付照明設備・LED照明等、省エネ・省資産型の施設整備を3校実施した。	A
学校施設の耐震化の推進	耐震化率	75%	98.9%	100%	耐震診断結果を基に作成した小中学校の耐震化計画により16棟の耐震化工事を実施し、98.9%となった。	A
隣接校選択制の実施	実施方法の見直し	実施	実施	実施	地理的な条件や全市実施後の実績等を考慮して、選択が可能な隣接校に限定するなどの見直しを行った。	A
通学区域制度の弾力的運用	多様化するニーズに配慮した運用	実施	実施	実施	竹中中学校を本市初の中学校の小規模特認校に指定し、平成27年度から3年間、試行的に実施することを決定した。	A
市立小・中学校の適正配置	計画の推進	計画の検討開始	実施	実施	碩田中学校区では、新設校の教育活動及び施設の概要、開校準備に関する基本的な考え方を示した「碩田中学校区適正配置実施計画推進方針」を平成27年2月に策定した。	B

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	26年度の進捗状況	評価
		22年度	26年度	28年度		
教職員研修の充実	研修内容の充実(講座数)	105講座	121講座	120講座	大量退職、大量採用等の本市の実情や、教職員のニーズに応じた研修講座を開設するとともに、研修内容や方法等の工夫改善を行った。	A
子どもの読書活動の推進	学校図書館蔵書の充足率	129.6%	129.8%	110%	学校図書購入に係る計画的な予算化や適正な蔵書管理により、蔵書の充足率100%を昨年に引き続き維持できた。	A
奨学制度の充実	制度の見直し	実施	実施	実施	高校進学を志す中学3年生を対象に新たな給付型奨学資金制度を創設した。また、従来の貸与型奨学資金については、貸与開始時期を早めるとともに、年少扶養控除等の廃止に伴う影響が生じないよう、高等学校修学支援奨学資金の所得制限の基準見直しを行うなどの改善を図った。	A

**<成果と課題(成果● 課題▲)>**

- 学校図書館の空調設備設置については、平成25年度に100%を達成した。
- トイレの全面改修については、年次指標を達成した。
- 特別教室の全面改修については、年次指標を達成した。
- プールの改築実施については、年次指標を達成した。
- 外壁及び屋上大規模改修については、年次指標を達成した。
- 環境に配慮した施設整備実施については、校舎の改築や設備の更新時期に併せ実施した。
- 耐震化率については、28年度末に 碩田中学校区の新設校の完成で100%となる予定である。
- 隣接校選択制の実施は、全市導入から6年が経過したことから、これまでの実績等を踏まえて、申請要項の見直しを行った。具体的には、校区は隣接しているものの、山や河川等により通学が困難であったり、6年間の実績が無かったりするなどの状況が見られる校区については、現実的に選択が可能な隣接校に限定するなどの見直しを行った。
- 通学区域制度の弾力的な運用のうち、学区外就学については、いじめや不登校、家庭的な事情など、児童生徒や保護者のニーズは複雑・多様化しており、それぞれのケースに応じて、学校のほか子ども家庭支援センターなどと連携を図るなど、きめ細かな対応に努めた。
- 市立小・中学校の適正配置のうち、優先順位2の神崎中学校区、野津原中学校区については、地域住民の代表者や保護者等による地域協議会が組織され、統合の時期や統合後の通学支援等に関する協議を行い、合意形成を図っている。
- 若手教員の人材育成の観点に立った研修講座を開設するとともに、自主的に取り組む教職員を支援するため環境づくり(放課後講座)を工夫することにより、本市の実情や、教職員のニーズに応じた研修の充実を図った。
- 高校生を対象とした給付型予約奨学一時金支給制度を実施し、募集人員5名に対し21名の応募があった。

**<今後の取組の方向性及び改善策>**

- 教育環境の整備の充実を目指し、引き続き指標達成を目指す。
- 市立小中学校の適正配置のうち、碩田中学校区については、施設一体型小中一貫教育校の施設整備を進めるとともに、開校準備を円滑に推進するため、自治委員校区会長、PTA会長、小中学校長などで構成する開校準備委員会を組織し、平成29年4月開校を目指した取り組みを進めて行く。
- 大量退職、大量採用による若手教職員の増加に伴い、大分市教職員研修の研修体系を見直し、新たに8年目研修を新設するなど、教職員の実践的指導力の向上を図るとともに、若手教員の自主的・自発的な研修の支援体制づくりに努める。
- 応募状況等を踏まえ、奨学制度の充実を図る。

**[3] 参考**

●大分市標準学力調査 <全小中学校が対象>

実施学年	小学校 第4学年			中学校 第1学年			
実施教科	国語	算数	理科	国語	数学	理科	英語
大分市偏差値平均	49.6	52.0	48.3	51.0	49.7	50.6	51.0
全国との差	-0.4	+2.0	-1.7	+1.0	-0.3	+0.6	+1.0

●大分県学力定着状況調査 <全小中学校が対象>

実施学年	小学校 第5学年					中学校 第2学年								
実施教科	国語 (知識)	国語 (活用)	算数 (知識)	算数 (活用)	理科 (知識)	理科 (活用)	国語 (知識)	国語 (活用)	数学 (知識)	数学 (活用)	理科 (知識)	理科 (活用)	英語 (知識)	英語 (活用)
大分市偏差値平均	51.3	52.2	52.0	52.4	52.0	51.3	50.6	50.3	51.0	50.6	52.6	51.5	50.9	50.6
全国との差	+1.3	+2.2	+2.0	+2.4	+2.0	+1.3	+0.6	+0.3	+1.0	+0.6	+2.6	+1.5	+0.9	+0.6

学校図書館での一人当たりの年間貸出冊数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
小学校	74	81	88	93
中学校	7.5	9.4	10	10

◎「大分っ子体力アップわくわく事業」とは、本市小学生の体力で低い傾向にあるスピード・全身持久力・瞬発力の体力を向上させるため、陸上運動・器械運動及び体づくり運動の3領域の専門的知識を持った指導者を派遣し、体育授業させることにより、児童の体力向上を図る事業である。

○大分市体力・運動能力調査

区分	項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
小学校 (96項目)	全国平均達成率	17.7% (17項目)	56.3% (54項目)	66.7% (64項目)
	対前年度上昇率	66.7% (64項目)	84.4% (81項目)	86.4% (83項目)
中学校 (48項目)	全国平均達成率	4.2% (2項目)	20.8% (10項目)	25.0% (12項目)
	対前年度上昇率	58.8% (28項目)	70.8% (34項目)	87.5% (42項目)

◎すこやか検診(血液検査)・すこやか教室(健康教室)

区分	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
すこやか検診 「薬物乱用防止教室」の	受診者	3,917名	3,986名	4,157名	3,930名	3,835名
		89.0%	87.5%	89.4%	89.3%	87.4%
	要精密検査者	372名	394名	392名	341名	287名
		9.5%	9.9%	9.4%	8.7%	7.5%
	要経過観察者	922名	926名	939名	866名	1,161名
		23.5%	23.2%	22.6%	22.0%	30.3%
計	1,294名	1,320名	1,331名	1,207名	1,448名	
		33.0%	33.1%	32.0%	30.7%	37.8%
すこやか教室	対象児童・保護者	175名	232名	221名	221名	118名
		13.5%	17.6%	16.6%	18.3%	8.1%
	モデル校	2校	5校	9校	13校	13校
	児童・保護者	502名	621名	942名	1,663名	2,076名

◎12歳児(中学1年生)のむし歯の保有状況

区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1人当たりの むし歯本数 (本)	全国	1.27	1.18	1.08	1.03	0.99
	大分県	2.0	2.0	2.0	1.74	1.53
	大分市	1.9	1.9	1.5	1.7	1.27
むし歯のない者 の割合 (%)	全国	52.5	54.6	57.2	58.5	60.4
	大分県	36.5	38.2	43.6	44.1	
	大分市	34.9	39.4	48.0	51.1	56.4

◎小中学校における食育等の取組状況

区分	項目	26年度	参考(25年度実績)
小学校(52校) 単独調理場	給食試食会(保護者対象)	44校	49校
	料理教室	10校	13校
	食に関する指導(給食時間を含む)	46校	46校
小学校(8校)※ 中学校(27校) 共同調理場	給食試食会(保護者対象)	22校(小6、中16)	23校
	料理教室	4校(小0、中4)	4校
	食に関する指導(給食時間を含む)	29校(小8、中21)	27校
	学校訪問(給食時間)	35校(小8、中27)	16校

※鶴崎小学校給食調理場は、26年度は建替工事中であり、東部共同調理場より給食配送していたため、共同調理場の小学校数に含めている。

◎学校給食における残さい(食べ残し)量

区分	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
残さい(食べ残し)量 (kg)	主食(パン・米飯)	70,379.3	65,428.6	62,671.71	63,296.51	60,450.57
	副食(おかず)	113,405.3	101,563.7	97,453.17	98,975.33	76,773.87
	計	183,784.6	166,992.2	160,124.88	162,271.84	137,224.44
残さいの割合	1回あたりの量(kg)	—	888.69	837.19	852.82	704.33
	1人1回あたりの量(g)	—	20.80	19.63	19.99	16.87

※平成22年度は、9月から西部共同調理場が稼働開始し、単独調理場の中学校5校が共同調理場からの配送となったことから、参考数値とする。

○生産者と児童生徒との交流給食(子どもたちへのアンケート調査)

(みつば)◆最初苦手だったけど、勉強して少し好きになった。

◆育てるのに土を使わないことに驚いた。

(キウイ) ◆いつも2人で何万個もふくろに入れているなんてすごいです。だから、これからよくキウイを食べてみます。

などといった回答があり、食材や栽培に対する興味や生産者への感謝の気持ちが見られた。

◆大分市立小中学校適正配置基本計画に係る実施時期

優先順位	適正配置の対象6中学校区	実施時期
1	<b>碩田中学校区</b> < 荷揚町小学校、中島小学校、住吉小学校 >	平成28年度頃まで
2	<b>神崎中学校区</b> < 木佐上小学校、こうざき小学校、大志生木小学校 >	平成30年度頃まで
	<b>野津原中学校区</b> < 野津原東部小学校、野津原中部小学校、 野津原西部小学校 >	
3	<b>大分西中学校区</b> < 八幡小学校、神崎小学校 >	平成33年度頃まで
	<b>戸次中学校区</b> < 戸次小学校、上戸次小学校 >	
	<b>竹中中学校区</b> < 竹中小学校、竹中中学校 >	

## 重点施策 1 豊かな人間性の創造 (3) 社会教育の推進と生涯学習の振興

### 【1】 目標

○市民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送るため、その生涯にわたって、あらゆる機会あらゆる場所において学習することができるよう、幼児期から高齢期までの各期に応じた魅力ある学習の場の提供に努め、市民の学習活動を促進する。  
 ○自ら学び、その成果を適切に生かすことのできる生涯学習社会の実現をめざす。  
 ○地域の学習拠点、家庭教育の支援拠点、学校・家庭及び地域社会の連携拠点として、公民館など社会教育施設の機能を充実し、魅力ある多様な事業展開を図る。

### 【2】 取組の進捗状況

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	26年度の進捗状況	評価
		22年度	26年度	28年度		
<b>① 生涯学習支援体制の充実</b>						
読書活動支援の取組	校区公民館への図書配送業務	全校区館	全校区館	内容の充実	「校区公民館の利用」について市民図書館HPで情報提供を行うとともに、窓口で配布する「ご利用案内」にも掲載し、来館者に広報を行った。また、校区公民館に配置している返却ポストへのポスター貼付による利用案内を実施した。	A
<b>&lt;成果と課題（成果● 課題▲）&gt;</b> ●大分駅近傍に立地する等、利便性が高い大分市民図書館は、コンパルホール分館との2館体制で読書環境が整ったことにより、図書の貸出者数や貸出冊数、予約冊数等が大幅に増加している。また、校区公民館への図書配送業務が徐々に浸透しつつあり、居住地に近く24時間返却可能な校区公民館の返却ボックスに返却される図書の大きな伸びにつながった。 ・校区公民館利用統計（貸出・返却冊数） 24年度 12,223冊 25年度 16,784冊 26年度 21,041冊						
<b>&lt;今後の取組の方向性及び改善策&gt;</b> ○校区公民館で図書の貸出・返却ができる環境であるという事を、地域住民に周知するため、従来からの市民図書館HPでの情報提供や、「ご利用案内」への掲載・配布、返却ポストへのポスター貼付による利用案内を引き続き実施し、周知の徹底を図る。また、市内小・中学校へ年6回配布する広報紙の中でも、校区公民館の利用案内を掲載する。						
<b>② 学習情報提供活動の充実</b>						
生涯学習に関する多様な学習情報の提供	「まなびのガイド」へのアクセス件数	69,497件	96,673件	8万件以上	社会教育施設や地域の最新情報の提供、動画配信の充実等により、指標より増加している。	A
<b>&lt;成果と課題（成果● 課題▲）&gt;</b> ●「まなびのガイド」のアクセス数は、市民に提供する情報の内容や動画配信コンテンツの充実により順調に伸びている。						
<b>&lt;今後の取組の方向性及び改善策&gt;</b> ○市民の生涯学習に関する多様なニーズに対応するため、学習教材をデジタル映像化して提供する「まなびのデジタル資料館」等のさらなるコンテンツの充実に努める。						

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	26年度の進捗状況	評価
		22年度	26年度	28年度		
<b>③ 学習機会や内容の充実</b>						
家庭教育を支援するための取組	「家庭教育学級」の開設数	71学級	71学級	90学級	H26年度は、前年度と同数の71学級の開設となったが、現在地区公民館との連携を図りながら、地域の子育てサークルや読みきかせサークルを母体とする学級の開設に力を入れている。その結果H27・6月末日現在で、79学級を開設することができた。	B
	地区公民館で開催する集会「子育ての集い」への参加者数	2,531人	1,400人	1,400人	地域の中で、子育てネットワーク構築を進めることに主眼をおいて事業を見直したため、大きなイベントが減り、一時的に参加者数は大きく減少したが（H23年度 730名）、実施内容の充実とともに、参加人数も増加してきている。  (H25 1,242人)	A
	地区公民館で開催する「乳幼児家庭教育学級」への参加組数	339組	382組	400組	13地区公民館で、17の学級が開講した。各公民館が特色ある学級の創造に努力しており、参加組数は、指標に向けて順調に増加している。	A
	小学校就学前の子どもをもつ保護者が学ぶ「子育て講演会」の開設数	60小学校 3保育・幼稚園	59小学校 5保育・幼稚園	全小学校 10保育・幼稚園	H26年度は新入学生のいない小学校が1校あり、59小学校での実施となった。 H25年度と比較すると、幼稚園等での講演会数を3から5に増やすことができた。	A
	中学校にて思春期の子ども心理や保護者のあり方を学ぶ「思春期講演会」の開催校数	100%	100%	100%	すべての中学校で1年生の保護者を対象に実施することができた。 (H25 100%)	A
<b>&lt;成果と課題（成果● 課題▲）&gt;</b> ●「子育ての集い」では、地区公民館と地域の子育て支援者等と連携し、事業を構築することができている。 ●「乳幼児家庭教育学級」は、保護者同士のネットワークづくりや子育ての相談ができる場となっている。 ●「子育て講演会」「思春期講演会」では多くの保護者が集まる機会を捉えて実施することができ、子育て支援につながる学習の場を提供することができた。						
<b>&lt;今後の取組の方向性及び改善策&gt;</b> ○子育て中の親が、学習を通じて同世代の子をもつ親や、子育て支援者等と交流し、地域の中で子育てネットワーク構築を進められるような事業内容の構築を更に進めていきたい。 ○家庭教育学級の開設については、今後も地区公民館との連携を図りながら、地域の子育てサークルへの広報活動を行い、自主グループの開拓に力を入れていきたい。 ○子育て講演会については、保育園・幼稚園（私立）での実施を積極的に呼びかけていきたい。						

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	26年度の進捗状況	評価
		22年度	26年度	28年度		
<b>④ 地域活動の充実</b>						
地域の子ども活動を支援する取組	「おおいたふれあい学びの広場」実施校区数	53校区	60校区	60校区	すべての小学校区で実施できている。H26年度は905回実施し、参加者の合計が3万人を超えた。	A
「生涯学習指導者登録制度」の拡充	登録者数	305人	380人	400人	25年度の371名より9名増えて、380名の登録となった。各地区公民館の広報努力により、登録者は順調に増えている。	A
<b>&lt;成果と課題（成果● 課題▲）&gt;</b> ●「おおいたふれあい学びの広場推進事業」としてすべての小学校区で地域の指導者のもと、昔の遊びや工作、読み聞かせ、料理、学習支援、スポーツ等の体験活動を子どもたちに提供することができた。また、昨年度より5校区増えて、28校区において地域住民が中心となって実行委員会を組織し、企画・運営することができた。その結果、多くの住民が地域ぐるみの子育てに参加し、子どもの体験活動を支える体制づくりが構築できた校区が増加した。						
<b>&lt;今後の取組の方向性及び改善策&gt;</b> ○公民館が企画・運営する地区公民館主体型から地域の団体やグループ等が主体となって企画・運営する地域主体型への移行を図り、地域で子どもの体験活動を支える体制づくりを更に進める。 ○生涯学習指導者登録制度の拡充については、生涯学習情報ポータルサイト「まなびのガイド」を活用し、広く市民に情報提供を行う。また、地区公民館の事業等での講師や協力者としての活躍の場を創出するため、地区公民館等との連携をより一層深めていきたい。						
<b>[3] 参考</b>						
「学習機会や内容の充実「家庭教育を支援するための取組」 （平成26年度 家庭教育学級活動報告より）						
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆学級生同士や親子の交流も深まり、とても楽しく充実した1年だった。心が豊かになったと思う。</li> <li>◆活動を通じて子育てについての悩みを分かち合ったり、応援したりして、より良い子育てにつながったのではないかと思います。</li> <li>◆少ない人数での運営だったが、学年をこえて皆で協力し、楽しい活動ができた。</li> <li>◆家庭教育学級の良さをもっと伝えたい。初めて小学校のお母さんとなった方にも関心をもってもらえるように工夫したい。</li> <li>◆昨年にひきつづき人数が少なかった。学級生募集が課題である。</li> </ul>						
「地域活動の充実「地域の子ども活動を支援する取組」 （平成26年度 おおいたふれあい学びの広場推進事業 ～参加者の声から～）						
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆日頃、なかなか体験できない活動ができた。</li> <li>◆地域の歴史について学ぶことができ、とても勉強になった。</li> <li>◆地域の伝統芸能を体験することができた。最初はうまくいかなかったけれど、だんだんと上手になっていくことを実感できた。</li> <li>◆地域の方に宿題をみてもらい勉強がわかるようになった。その後、近所で出会ったときに以前より親しみを強く感じた。</li> <li>◆地域の方と料理を一緒に作った。とてもおいしかったです。家に帰って今度はお母さんと一緒に作ってみようと思います。</li> </ul>						

## 重点施策 1 豊かな人間性の創造 (4) 青少年の健全育成

### [1] 目標

○「青少年自らの力による成長」と「青少年の成長を支える大人の体制づくり」を2本柱として、学校、家庭、地域社会、職場が青少年の健全育成に向けてそれぞれの役割を果たし、豊かな人間性や社会性を身につけた、新しい時代を切り拓く青少年の健全育成に努める。

### [2] 取組の進捗状況

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	26年度の進捗状況	評価
		22年度	26年度	28年度		
<b>① 学校教育における生徒指導の充実</b>						
大分市小中学校生徒指導連絡会	内容の充実に向けた見直し(毎年度)	実施	実施	実施	児童生徒の問題行動の対応について、関係諸機関職員から直接話を聞いたり、事例検討を行ったりすることで、参加者が児童生徒の問題行動等の現状や対応の仕方について、理解することができた。	A
大分市小中学校教育相談担当者研修会	内容の充実に向けた見直し(毎年度)	実施	実施	実施	いじめ・不登校等の未然防止と適切な対応に向けた研修の充実を図るとともに、教育相談体制の構築を協議した。	A
大分市いじめ・不登校等対策協議会	協議会の開催回数	3回	3回	3回	いじめ・不登校等の状況を分析し、未然防止や早期対応について、専門的見地から意見を聞き、各学校への指導にいかすことができた。	A
<b>&lt;成果と課題(成果● 課題▲)&gt;</b> ●携帯・スマートフォンの普及により、児童生徒の交友関係が学校の枠を超え、広範囲におよんできている。こうしたことから、各学校間の生徒指導上気になる子どもの交友関係を把握し、当該校と連携して対応するなど、問題行動の未然防止や早期解決に努めることができた。 ●いじめ・不登校等対策協議会における協議内容をもとに、「大分っ子不登校対応マニュアル」を策定した。						
<b>&lt;今後の取組の方向性及び改善策&gt;</b> ○児童生徒の問題行動(暴力行為、いじめ・不登校等)が複雑化・多様化している現状から、学校が警察や児童相談所等の関係機関と情報・行動連携をさらに強化し、未然防止と早期対応を図っていく必要がある。 ○不登校については、増加傾向にあることから、「大分っ子不登校対応マニュアル」等を活用した新たな不登校を生まない取組を行い、未然防止、早期対応等に努めていく。						
<b>② 青少年の健全育成活動・社会環境整備などの推進</b>						
児童生徒のボランティア活動	活動への参加率	88.2%	93.4%	95.0%	児童生徒の豊かな人間性や社会性を身に付けることを目的に、ボランティア活動の積極的な参加を促した結果、学校や地域のボランティア活動に主体的に参加する児童生徒が年々増え、平成26年度の参加率は93.4%に増加した。	A
インターネット上のトラブル防止に向けた取組の推進	安全教室や研修会等の実施校数	中学校13校	全小中学校	全小中学校	全小中学校で情報モラル教育を実施することができた。	A

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	26年度の進捗状況	評価
		22年度	26年度	28年度		
大分市こどもの安全見守りボランティア推進事業	ボランティア人数	27,048人	31,271人	30,000人	学校が中心となり、PTAや地域関係者に登録の拡大を呼びかけた結果、指標である30,000人を超えることができました。	A
少年自然の家主催事業	定員に対する参加率	90%	100%	100%	参加者のアンケート等を参考に、内容や期日等を改善し、様々な年齢の参加者一人ひとりを大切に企画・運営に心がけた結果、参加率は100%に到達した。	A
<p><b>&lt;成果と課題（成果● 課題▲）&gt;</b>  ●地域の公園清掃や空き缶回収、福祉施設の訪問等、学校の実情に応じてボランティア活動の取組を行った。  ▲子どもたちのコミュニケーション手段の中心がインターネットや携帯・スマートフォン等になっており、大人からは子どもたちの交友関係の広がりや、悩みなどを把握しづらい現状がある。そのため、子どもたちに、発達の段階に応じたネットモラル教室を開催するとともに、保護者に対しインターネットの危険性や、携帯・スマートフォン等の使用時間や使用場所を決めるなど家庭内におけるルールの大切さを啓発していく必要がある。  ●7つの主催事業を通じて、参加者は「自然との触れあうことの素晴らしさ」を体感できた。また事業によっては、「親子の絆づくり」や、「国際理解」等を推進することができた。（少年自然の家主催事業）</p>						
<p><b>&lt;今後の取組の方向性及び改善策&gt;</b>  ○児童生徒のインターネットやコミュニティサイト、無料通信アプリ等に起因するトラブルや問題行動の未然防止、早期発見、早期解決に向けて関係諸機関と連携し、「携帯・スマートフォン等を安心して利用するためのルールづくり」の徹底を図っていく。  ○市民の声やニーズを的確にとらえ、参加者が次も参加したいとか他の人に参加を勧めたいと思える事業を企画運営していくことで、より多くの市民の参加につなげていきたい。（少年自然の家主催事業）  ○天候不良の場合の活動プログラムをより充実させ、満足度を高めていきたい。（少年自然の家主催事業）</p>						

### 【3】 参考

「青少年の健全育成活動・社会環境整備などの推進」  
(のつはる少年自然の家 主催事業「キッズわくわくパーク2015」の感想から)

- ◆新しい友達ができたと、留学生との交流ができたことが心に残った。（複数回答）
- ◆初めての参加でしたが、楽しくて「もう一度来たい！」と思いました。まったく知らない人と友達になれて、一緒に協力して班の仕事をしたり遊んだりできて、いろんなことが学べました。（複数回答）
- ◆いろんなネイチャーゲームが経験できたことがよかった。
- ◆留学生とは、最初はドキドキしたけど、話すとなつても楽しかったです。
- ◆天体教室のプロキオン、ベテルギウス、シリウスといろんな星のことを知れてうれしかった。

## 重点施策 2 人権を尊重する社会づくりの推進

### 【1】目標

○「市民一人ひとりが互いに人権を尊重し合い、共に生きる喜びを実感できる地域社会の実現」をめざし、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人、HIV感染者・ハンセン病患者などをめぐる人権問題など、身のまわりにあるさまざまな人権問題の解決に向けて取り組む。  
○学校や地域における人権教育を推進し、「差別をしない、させない、許さない」という意欲と実践力をもった市民の育成に努める。

### 【2】取組の進捗状況

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	26年度の進捗状況	評価
		22年度	26年度	28年度		
<b>① 学校教育における人権・同和教育の推進</b>						
他の人の立場に立って考える想像力の育成	交流活動、体験活動の実施校	35校	74校	47校	学校訪問や研修会等において、交流活動や体験活動の重要性を知らせるとともに、計画的な実施について呼びかけたため、実施回数が増加した。	A
教職員の研修の充実	1時間以上の校内研修の回数	247回	408回	348回 (1校年4回)	実施の徹底と指導主事等の招聘を校長会等を通じて呼びかけたため、ほぼ全ての学校で、1時間以上の研修を年4回以上実施できた。	A
保護者への人権啓発事業	人権啓発講演会などの開催学校数	30校	36校	40校	学校や大分市PTA連合会人権教育部等を通じて、講演会の開催を呼びかけたため開催校は増加している。	B
<b>&lt;成果と課題(成果● 課題▲)&gt;</b> ●人権・同和教育の実践には体験的な活動を取り入れることが効果的であるとの認識が広まり、交流活動や体験活動を実施する学校が増加している。また、教職員研修の回数についても指標を上回った。子ども、教職員とも知的理解の深化と人権感覚の涵養を図る時間と場が確保されていることが成果である。						
<b>&lt;今後の取組の方向性及び改善策&gt;</b> ○体験活動については、人権啓発センターにおける体験活動の活用も含め、他の人の立場に立って考える想像力を育成するためのより効果的な内容や方法を検討し、実施に努めていきたい。 ○保護者への啓発については、学校やPTAとの連携をさらに深め、保護者の実態やニーズを的確に捉えるとともに、「インターネットにおける人権」等の新たな課題にも対応するなど研修内容の質を高めることで、人権講演会等の開催促進に努めていきたい。						
<b>② 社会教育における人権・同和教育の推進</b>						
人権講演会	人権講演会(地区人権教育(尊重)推進協議会主催等)の参加人数	6,465人	6,988人	7,000人	市民意識調査や参加者のニーズ等を考慮しながら講師や内容の選定に努めたため、参加者が増加している。	A
大分市人権・同和教育推進連絡協議会	加入団体数	88団体	99団体	105団体	庁内各課や加入団体と連携を取りながら、積極的に加入の呼びかけをしたため、加盟団体が増加している。	B
地区人権教育(尊重)推進協議会	地区懇談会の参加者数	4,745人	6,365人	6,000人	各地区人権協事務局と連携し、自治会をはじめとする諸団体に対して継続や新規の開催を呼びかけたため、参加者数が増加している。	A
<b>&lt;成果と課題(成果● 課題▲)&gt;</b> ●懇談会については、継続や新規開催の呼びかけ、積極的な広報活動により回数や参加人数が大幅に増加し、多くの方々に人権・同和教育の重要性を認知してもらう機会を持つことができた。						
<b>&lt;今後の取組の方向性及び改善策&gt;</b> ○講演会、懇談会について参加者数や参加層(性別・年齢等)の拡大を図る中、「人権が尊重されるまちづくり」の取組を一層推進していきたい。 ○庁内各課や加入団体との連携を深め、大分市人権・同和教育推進連絡協議会の加入団体の増加に一層努めていきたい。						

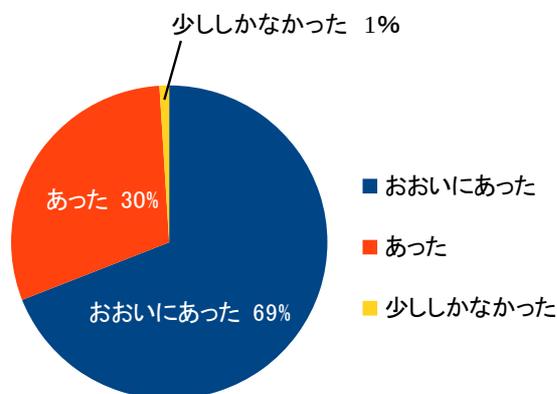
具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	26年度の進捗状況	評価
		22年度	26年度	28年度		
<b>③ 人権啓発の推進</b>						
人権啓発研修会などの人権啓発事業	講師派遣回数	271回	292回	295回	各種研修会等において参加者のニーズ等に応じた効果的な研修を実施するよう努めたため、講師派遣の要望が増え、回数の増加につながった。	A
人権にかかわる視聴覚教材の充実	ビデオテープ、DVDの所蔵数	166本	192本	190本	使用団体や研修内容を考慮するとともに、庁内各課と調整しながら各種研修に対応できるように、効果的な教材の購入に努めている。	A
大分市人権問題講師団の充実	講師数	26人	34人	35人	講師団への登録を積極的に呼びかけるとともに、講演会等への案内や研修内容・方法の紹介に努めたため、登録者数が増加した。	A
<b>&lt;成果と課題（成果● 課題▲）&gt;</b>						
●研修会を積極的に開催できるように、各団体のニーズ（研修時間や場所、研修内容等）に柔軟に対応したため、講師派遣の回数が増えた。その中で、多くの方々に人権・同和問題の現状や問題解決に向けての展望等を伝えることができた。						
<b>&lt;今後の取組の方向性及び改善策&gt;</b>						
○講師派遣依頼をしてくる団体が増加し、実情も多様化していることから、そのニーズを聞き取り、心情に訴える教材や時宜に応じた話題、身近な話題を取り入れるなど、研修内容や方法を一層工夫していきたい。						

### 【3】 参考

#### ◎人権啓発研修会等のアンケート結果より

～40講座 907人から4段階の評価と感想を回収～

#### ●新たな気づきや、心に残ったことがありましたか。



(感想)

- ・教科書無償の話、母親の思いに共感し感動しました。映像と音楽が工夫されていて涙がでました。素晴らしい話を聞かせてくださってありがとうございました。帰って子どもにも話して聴かせます。
- ・私は一人親家庭です。仕事でいっぱいいて、子どもを見ていないと感じることが多いです。時には、子どもに助けられているとさえ感じることがあります。一度にいろんなことはできませんが、しっかりと子どもの話を体と心を傾けて聴き、向き合いたいと今回の講演での話を聴いて思いました。
- ・1年生になった息子のことで悩んでいた時でした。今日の話にあったように、まさしく悪いことを叱るだけで子どもから笑顔を奪っていました。リフレーミングすることで、子どもの見方を変えていこう、気を張らずに子どもと向き合おうとも思いました。とにかく講師の言葉に元気と勇気をもらいっぱなしでした。

- ・私も結婚する時に、両親から「相手は同和地区の人じゃない？」と聞かれ驚き、とても悲しかったことを思い出しました。自分も親になりました。私は、子どもにしっかりと正しい行動を示していけるのかと考えることもあります。でも、子どもに同じ思いをさせないためにも、しっかりとこのような学ぶ機会を定期的に持つていこうと思います。
- ・自分の子どもに置き換えてみたら、と言われた時に初めてどきどきしました。差別は自分のことではないから関係ないと思っていることがはじめて分かりました。無関心は差別していることと一緒になんです。
- ・90分間長いなあ、と最初は思っていました。あつという間でした。パワーポイントでの分かり易い説明にはじまり、感動する話があり、また話を聴くだけでなく、班内で話し合う中で様々な意見を聞き、一人一人の感じ方が違うことに気付かされ・・・来てよかったです。とにかくまた機会があれば受講したいです。
- ・自分を振り返り、学びを深めていくことが大切なのだと思改めて感じました。これからは新聞記事、気を付けて見て自分自身のアンテナを磨きます。
- ・人の立場に立って考えるというのは難しいことですが、差別を受けている人の立場に立って考えることが大切なんです。これからも、研修会や講演会で様々な立場の人の話を聴いてみようと思います。
- ・研修での話を聴いて、これまで、そしてこれからの子どもとの関わり方について考える良い機会になりました。「包み込まれ感覚」がいかに大切であるかという事も分かりました。子どもが家で生き生きとした表情で保育所での出来事を話してくれる時があります。包み込まれてるんだ、と先生方に感謝の気持ちがわいてきました。この時期にしかできない子どもとの関わり方を、私も親として、精一杯私なりに頑張ろうと思いました。今日は、なぜだか温かい気持ちになりました。

## 重点施策 3 個性豊かな文化の創造と発信

### 【1】目標

○真の豊かさやゆとりや潤いのある地域社会の創造をめざし、子どもから大人までが優れた芸術文化に親しむ場や文化活動に対する学習機会を提供するための基盤づくりを推進し、芸術文化や施設利用に関する幅広い情報の提供に努める。  
○地域に生活する人々のやすらぎや連帯感、郷土意識を高めるため、地域に根ざした歴史や伝統・文化を伝えるかけがえのない文化財の保護に努め、地域の様々な文化財情報を発信することにより、自然や歴史的景観と調和した個性的で魅力あふれるまちづくりを推進する。

### 【2】取組の進捗状況

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	26年度の進捗状況	評価	
		22年度	26年度	28年度			
<b>① 独自の文化の創造と発信</b>							
美術館	優れた美術を鑑賞する機会の提供	所蔵作品の公開率	87.6%	91.8%	93%	コレクション展(常設展)の展示テーマに沿いながら、計画的に公開している。	A
		美術館施設利用者数	259,000人 H19～22 平均	362,497人	260,000人 H24～28 平均	「岩合光昭写真展」や夏休み期間の「おおいたロボット博」などの特別展や夏休み子ども講座などの講座が好評で、目標指標を上回ることができたものの、展覧会観覧者数の減少が主な要因で、前年度からは減少した。	A
	市民の自主的・創造的文化活動の促進	アートプラザ施設使用率	84%	87%	89%	各講座・展示に応じて効果的に広報活動等を実施したことにより施設が認知され、また、施設の再利用者も多くなり高水準の使用率につながった。	A
		アートプラザ利用者数	171,026人	212,805人	175,000人	指定管理者初の自主企画展「深堀隆介展」が注目され、県内外からの誘客にもつながり利用者数は大幅増加した。	A
本市独自の文化の創造と発信	常設展出品作品の解説整備率	48.4%	75.3%	55%	日常的に収蔵作品の調査・研究を行い、常設展示の際、その成果を作品解説に反映させ、整備を進めている。	A	
<b>&lt;成果と課題(成果● 課題▲)&gt;</b> ●所蔵作品については、年4回実施したコレクション展(常設展)の展示替えにおいて、テーマを設定し、計画的に実施することで、公開率の向上を図りながら、出品作品の解説を充実させた。 ●施設利用者数については、「岩合光昭写真展」や夏休み期間の「おおいたロボット博」などの特別展や夏休み子ども講座などの講座が好評で、目標指標を上回ることができた。 ●アートプラザについては、夏季に県内外から注目されている若手美術作家の九州初の個展を開催、市美術館との連携、中心市街地商店街とのコラボ企画、メディアの活用も功を奏し、県外誘客にもつながり利用者数の増加となった。 ▲施設利用者数は目標指標を上回ったものの、前年度と比較すると減少した。これは、展覧会観覧者数の減少が主な要因であり、今後、市民ニーズに応えながら、多くの観覧者が期待できる展覧会の実施や、効率的・効果的な展覧会の開催・運営方法を検討する必要がある。							
<b>&lt;今後の取組の方向性及び改善策&gt;</b> ○本年4月に開館した大分県立美術館と連携を図りながらも、大分市美術館の独自性を発揮して存在感を高め、相乗効果を生み出して、地域の美術振興に寄与しなければならない。 ○情報収集に努め、時代の潮流や市民ニーズを的確に捉え、市民が美術館を身近な存在として感じ、リピーターとなって、美術の裾野を広げられる事業展開が重要となる。							
<b>② 文化活動の振興</b>							
美術館	文化活動団体やアーティストとの協働による事業の推進	外部講師数	9人	16人	11人	講座等の実施にあたっては、関係文化団体、多くの外部講師との協働により新たな事業の推進を図った。	A

**<成果と課題（成果● 課題▲）>**

●大分県立美術館とコレクションをコラボレート、市美術館をメイン会場に、iichiko総合文化センター、アートプラザ、the bridgeとの協働で、大分市の中心市街地にアートを活かして回遊できる芸術文化ゾーンを形成する事業を展開した。  
 ●上野の森アートフェスティバルや美術館で音楽会など、美術以外の分野での文化振興を図っている。  
 ●美術館ボランティアの養成、研修講座を充実。講座・講演など美術館運営において美術館ボランティアは欠くことのできない存在となっている。  
 ▲文化活動の場を広げるために、美術館にとどまらない事業展開、通常の形式とは別のアウトリーチも検討すべきである。

**<今後の取組の方向性及び改善策>**

○美術館に興味を持ち、身近に感じてもらうために、美術作品に触れる機会の充実を図るなど参加者が体験できるプログラムの講座やワークショップ活動を実施する。  
 ○講座、ワークショップ実施に際しては、芸術文化活動を行う個人や団体と連携して、市民との協働による教育普及事業の充実を図る。

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	26年度の進捗状況	評価
		22年度	26年度	28年度		

**③ 文化施設の整備や機能の充実**

美術館	資料の収集・保管、調査研究、教育普及、情報提供などの機能の充実	所蔵作品数	2,564点	3,046点	2,804点	「収集方針」並びに「美術品収集の中期的方向性」に基づき、適切な収集を行った。	A
	文化活動を行う多くの市民が交流しあえる場の提供	芸術文化講座数	24講座	39講座	25講座	特別展に関連する、特色ある講演会やワークショップを数多く開催でき、会場は、講師はもとより参加者同士の交流の場となった。	A

**<成果と課題（成果● 課題▲）>**

●所蔵作品が充実してきており、これを紹介するコレクション展（常設展）のテーマ設定の幅が広がった。  
 ●講座・講演会等は39講座を延べ139回開催、5,648人の参加者を得た。  
 ▲「市有財産整備基金」を活用した高額な作品購入の方向性を早急に検討する必要がある。

**<今後の取組の方向性及び改善策>**

○新たに収蔵した作品について、調査研究を深め、作家や作品に関する情報の提供や教育普及活動の充実を図る。  
 ○「美術品収集の中期的方向性」に定めた福田平八郎、高山辰雄、佐藤敬などに関係する国内外作家の作品について、情報を積極的に収集し、「市有財産整備基金」の活用による高額作品収集について関係部局との協議を進める。  
 ○子供講座や未就学児童が保護者と遊びながらものづくりをする工作活動の場として利活用が期待されるチャイルドハウスの情報発信を行い市民への周知を図る。

**④ 文化財の保護・保存・活用**

文化財資料館	文化財の適正な保存・調査・収蔵・公開・活用	大友氏遺跡の保存・活用	整備基本計画策定	整備基本構想策定	史跡公園一部整備	大友氏遺跡整備基本計画の策定に向けて着手した。	A
		絵本等パンフレットの作成	資料収集	2種類刊行	3種類刊行	小学校6年生を対象とした大友宗麟副読本を市内小学校に配布したところ、活用方法に広がりが見られた。また、市民向けにパンフレット「大友氏遺跡の価値を知る」を作成し配布した。	A
		横尾貝塚の保存・活用	整備基本計画検討	史跡指定地公有化	史跡公園一部整備	公有化予定地における史跡指定地公有化は平成26年度に完了した。史跡整備計画スケジュールの検討を要する。	C
		横尾貝塚市民ボランティアの充実	20人	8人	100人	縄文の森が残る貴重な遺跡として地元の方々に周知が図られ、指定地の草刈などのボランティア活動を行っているが、史跡整備および保存・活用の取り組みが遅延しているため、ボランティア数が減少している。	D

具体的な施策		現状・指標の説明	現状	実績	指標	26年度の進捗状況	評価
			22年度	26年度	28年度		
文化財・資料館	文化財の適正な保存・調査・収蔵・公開・活用	文化財指定数	192件	199件	205件	新たに2件の文化財指定(市指定)を行い、臼杵市より県指定文化財1件が大分市内に移され、国指定文化財(天然記念物)1件が宮崎県より譲渡されたため4件増加した。	A
	文化財に関する情報提供機能の充実	指定文化財・資料館収蔵資料の公開数	138件	225件	250件	平成28年度の指標に向け、テーマ展示等に館所蔵資料を積極的に出陳する取り組みを昨年度より継続して取り組んでいるため、公開点数が順調に伸びている。	A
	市民の学習・交流の場の提供	歴史資料館施設利用者数	42,457人	45,714人	45,000人	出張展示を実施するなど歴史資料館の利用促進を進めたため、利用者数の増加が見られ、目標指数を達成している。	A
		歴史資料館体験学習メニューの充実	11種類	18種類	18種類	平成26年度にあらたにおりがみびなの体験メニューを開発し、目標指数を達成することができた。	A
	大友氏遺跡体験学習館体験学習メニューの充実	10種類	18種類	18種類	平成26年度にあらたに風鈴づくりの体験メニューを開発し、目標指数を達成することができた。	A	

**<成果と課題(成果● 課題▲)>**

- 整備基本構想を含む『大友氏遺跡保存整備計画』を策定に向けて着手した。
- 小学校6年生を対象とした大友宗麟副読本を昨年度に引き続いて市内全小学校に配布したことにより、社会科のほか総合的な学習の時間および国語科での授業実践を行う学校があり、活用に広がりが見られた。
- 大友氏遺跡をPRするパンフレットを作成し、各種情報発信イベントで活用したことにより、効果的な情報発信ができた。
- ▲横尾貝塚については市民ボランティアの活発な活動により、史跡の情報発信や指定地の清掃等が定期的に行われてきたが、横尾貝塚整備、保存・活用等の具体的な取り組みの遅延などもあり、ボランティアへの参加人数が近年減少してきている。今後、横尾貝塚整備計画スケジュールを検討し、整備を進めていく必要がある。
- 文化財の指定のための条件整備を進めることで指定文化財数を増加させることができた。
- 歴史資料館の資料館収蔵資料の公開数を増加させることができた。
- 新たに体験メニューを開発した。
- 資料館の利用者数が増加し、すでに指標を達成することができた。

**<今後の取組の方向性及び改善策>**

○パンフレットや学習イベント、体験メニューについて、出土遺物やパネルを利用した出張展示および副読本の授業への活用を推進することによって、郷土の歴史や文化財に関心を高め、大分市歴史資料館、大友氏遺跡体験学習館、大分市埋蔵文化財保存活用センターへの利用を促進する。

**⑤ 伝統的な芸能、行事の保存・継承**

文化財	伝統芸能、行事などの保存・継承	伝統文化調査報告書の刊行	報告書6冊刊行	平成24年度13冊刊行を達成	報告書13冊刊行	平成24年度に目標指数である13冊の刊行をすでに達成した。平成26年度に『おおいた春夏秋冬くらしの行事』を刊行した。	A
-----	-----------------	--------------	---------	----------------	----------	--	---

**<成果と課題(成果● 課題▲)>**

- すでに当初予定していた13冊の報告書の刊行を完了し、市内全小中学校及び公民館・図書館に配布した。
- 伝統文化調査報告書をもとに、カラー写真やイラストを使用し大分市の伝統文化についてわかりやすく紹介した『おおいた春夏秋冬くらしの行事』を刊行し、市内小中学校及び公民館・図書館に配布した。
- ▲『おおいた春夏秋冬くらしの行事』の活用について広く周知する取り組みが必要である。

**<今後の取組の方向性及び改善策>**

○『おおいた春夏秋冬くらしの行事』の学校での具体的な活用について検討する。

### 【3】 参考

#### ◆美術館のアンケート意見抜粋

##### 【展覧会について】

###### □郷土在住作家展Ⅷ

- ・自分で描いてみたい気持ちにさせてくれた
- 岩合光昭写真展 ねこ歩き
- ・入口から階段のネコの足あとシールが楽しかった(子どもがよるこびました)
- ・岩合さんの写真には他の方のネコの写真にはない自然さがある
- おおいロボット博2014 ゆめゆめ(夢遊目)ワールドへようこそ
- ・展示数が少ない。この内容で1,200円は高すぎる(ほか同様の意見多数あり)
- ・屋外のロボットダンスが素晴らしかった。解説もうまかった。(ほか同様の意見多数あり)
- ・実際に触れることができるのが良かった
- 有元利夫展 天空の音楽
- ・京都で一度見ていたが、大分で見れるとは思わなかった。静かで豊かな時を過ごせた。
- ・容子夫人と館長の一問一答が有意義。作家の心に触れる親近感でした。

###### □赤瀬川源平展

- ・赤瀬川さんご本人に会いたいと思いました。(ほか、人柄がわかったという意見多数)
- ・作品数が多く満足した(ほか多数)

###### □常設展

- ・時間がないので見れない
- ・疲れて見る余力がない

##### 【館の運営などについて】

- ・順路の表示を増やしてほしい
- ・監視員の人に座っていてほしい。立って近づかれると威圧感。
- ・ボランティアの方のおかげでとてもわかりやすく楽しく見ることができた。
- ・子どもむけの入門パンフレットに加えて、大人用のかんたんな解説を書いた紙がほしい

##### 【その他】

- ・バスの本数を、多くしてほしい。(ほか同様の意見多数あり)
- ・ユニバーサルデザインでない!
- ・アクリル展示ケースの角があぶない!
- ・室内乾燥でのがが渇く。
- ・年間パスポートを購入日から1年間有効にしてほしい。(ほか同様の意見あり)

#### ◆ 大友宗麟副読本アンケート より

- ・カラーで見やすく、子どもたちも興味をもって学習に取り組んだ。
- ・地域のゲストティーチャーを招き、戸次川合戦の学習を行う前に、事前学習で利用した。
- ・日本の代表的な歴史の中に大分県も関連があったことを具体的に学習できたことは、子どもたちにとって歴史をより身近に感じることに繋がったと思う。
- ・今まで知らなかったことを知ることができた。大友宗麟のことはもちろんのこと、当時府内の町が最先端を行っていたことに驚いていた。(病院や音楽等)
- ・DVDが授業の流れに沿っていたので、活用しやすかった。
- ・6月～7月の社会(歴史授業)の時には、ほとんど名前がでなかった大友氏の話で、改めて武士(戦国)時代を見直す子どもが多かった。またキリスト教やアルメイダのもってきた様々な技術などを学び当時の大分の様子に思いをはせ、「大分ってすごい」と家族に自慢したという子どもが多かった。保護者からもこのような授業をどんどんやってほしいという感想も届いた。
- ・宗麟自身についてだけでなく、現在も残る地名や施設の名称等につまわるエピソードも、子どもたちにとっては新たな発見で、歴史学習に対する興味関心の高まりが見られたと同時に、地元大分市に対する思いや愛情も増したようである。
- ・信長の学習後、大分の戦国大名である大友宗麟について、「豊後の国の発展」「南蛮貿易」「キリスト教」の三つの視点から探らせ、その業績をとらえさせるとともに、郷土大分に対する愛情を深めさせた。また、少人数を生かし、小グループで伝えあいや振り返り等の活動を取り入れ、本校の目指す認め合い支え合う子どもの育成にもつなげた。

## 重点施策 4 スポーツ・レクリエーションの振興

### [1] 目標

○市民の誰もが身近な所で気軽にスポーツ・レクリエーションに親しみ、生涯にわたって健康で活力に満ちた生活を送ることができるよう、「大分市スポーツ振興基本計画」に基づき、市民が主体的に取り組む環境づくり、多彩な活動機会の提供、指導体制の確立、情報提供機能の充実に努めるとともに、各種競技スポーツの競技力の向上を図る。

### [2] 取組の進捗状況

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	26年度の進捗状況	評価
		22年度	26年度	28年度		
<b>① 生涯スポーツの推進</b>						
生涯スポーツの取組への支援	これまでのスポーツ教室の実施校区・地区数	28	33	33	各校区・地区に「中高年並びに青少年スポーツ教室」の開催を奨励した結果、28年度指標に掲げる33校区・地区で開催することができた。	A
健康増進活動やスポーツ・レクリエーションの普及	多世代参加型行事への参加者数	27,041人	28,205人	29,000人	26年度は、雨天のため運動会等が開催できなかった校区・地区もあり、前年度と比較して参加者数は減となったが、多世代での参加を含め多くの地域住民がスポーツに親しむ機会が増加した。	B
総合型地域スポーツクラブの展開の支援	設立クラブ数	9	13	15	「大分市総合型クラブ連絡協議会」を開催し、情報交換等によるクラブ間の交流を行うなど、既設クラブの自主的運営の定着を図るとともに、未設置校区・地区においては、スポーツ推進委員を中心に学習会を開催し、2地区で新設に向けた取組を開始した。	B
<b>&lt;成果と課題（成果● 課題▲）&gt;</b> ●生涯スポーツ社会の実現に向け、各校区・地区体育協会の特色ある行事の開催や総合型スポーツクラブによる地域住民のニーズにあった教室・イベントの開催により、多くの市民のスポーツに対する興味関心が高まっている。 ▲スポーツ教室の実施校区・地区が固定化されてきており、全市的な実施が望まれる。 ●各校区・地区で開催された運動会や球技大会等に多くの市民が参加し、世代を超えた交流が行われ、スポーツを楽しむことができた。 ▲校区・地区のイベントへの参加はもとより、定期的な運動・スポーツ実施率の向上が課題である。 ●市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じてスポーツを楽しむことのできる「総合型地域スポーツクラブ」の全市展開を推進する中、2地区で新たなクラブ設立に向けた取組を開始した。 ▲「総合型地域スポーツクラブ」はクラブの自主的運営が基本であり、そのためには、財源・会員・拠点施設の確保が必要である。						
<b>&lt;今後の取組の方向性及び改善策&gt;</b> ○市民一人ひとりが参加しやすい「総合型地域スポーツクラブ」の育成をめざし、市内の各校区・地区体育協会、自治会や公民館との連携協力を図りつつ、「総合型地域スポーツクラブ」の全市展開を推進する。 また、全市展開の考え方は、各校区・地区に1つずつ設立することをめざしているが、各校区・地区の実情に応じて、近隣の校区・地区で協議して、共同(サテライト)で設立・育成することも視野に入れて取り組みを推進する。						

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	26年度の進捗状況	評価
		22年度	26年度	28年度		
<b>② 競技スポーツの振興</b>						
各種競技団体の活動支援	県民体育大会の優勝種目数 (平成26年度公開競技を除く郡市対抗種目数36)	18	22	24	各競技の競技力向上と士気の高揚を図るため、計画的な練習計画を策定するよう助言するとともに、強化練習会に出向き激励した。郡市対抗種目36競技中、22競技で優勝し、昨年度を1競技上回るなど、競技力は向上している。	B
選手の育成・強化と指導者の養成						
大学・企業などへのスポーツ振興の働きかけ						
<b>&lt;成果と課題(成果● 課題▲)&gt;</b> ●県民体育大会での優勝種目数は目標に及ばなかったが、競技団体の強化練習会により、競技力は着実に向上しており、35年連続通算60回目の総合優勝を飾った。						
<b>&lt;今後の取組の方向性及び改善策&gt;</b> ○強化練習会の継続と選手の育成・確保に向けた取り組みを推進する。						
<b>③ 指導体制の確立</b>						
指導者研修会などの充実	指導者研修会の参加者数	759人	959人	900人	各競技団体のニーズに対応した研修会を実施したところ、参加者が増加するとともに資質向上が図られた。	A
<b>&lt;成果と課題(成果● 課題▲)&gt;</b> ●研修会を開催したことにより、競技力の向上はもとより、スポーツ活動における外傷、障害の予防に対する知識を習得するなど、指導者の資質向上が図られた。 ▲スポーツ少年団指導者研修では、開催競技団体が固定化されてきている。						
<b>&lt;今後の取組の方向性及び改善策&gt;</b> ○市民の誰もが良好にスポーツに親しめるように、スポーツ推進委員、スポーツ少年団指導者、中学校運動部活動指導者等を対象とした継続的な研修会を実施するとともに、内容の充実を図る。						
<b>④ スポーツ・レクリエーション施設の整備</b>						
施設の整備	グラウンドの芝生化	4	6	6	市長部局と連携して、日吉原球場及び松原球場の外野部分を芝生化した。	A
施設の効率的な利用促進	利用可能な民間所有の施設数	1	2	3	総合型地域スポーツクラブの活動拠点として民間施設が活用されている。	B
<b>&lt;成果と課題(成果● 課題▲)&gt;</b> ●グラウンドの芝生化については、市長部局と連携して、グラウンドの外野部分を芝生化したことにより目標達成となった。 ●利用可能な民間所有の施設数については、総合型地域スポーツクラブが民間施設を日頃の活動の拠点として積極的に活用している。						

**<今後の取組の方向性及び改善策>**

○利用可能な民間所有施設数の目標は達成していないが、今後も引き続き活動可能な民間施設の開拓を進めていく。

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	26年度の進捗状況	評価
		22年度	26年度	28年度		

**⑤ 情報提供機能の充実**

施設情報の提供や予約機能の充実	予約システムの登録者数	12,952	16,893	16,600	広報活動等を行ったことにより、指標とする年度を前に目標を達成した。	A
-----------------	-------------	--------	--------	--------	-----------------------------------	---

**<成果と課題（成果● 課題▲）>**

●市報や、市ホームページ等積極的に広報活動を行ったことや、ホルトホール大分がオープンしたことによる施設利用者の増加に比例し登録者が増加した。

**<今後の取組の方向性及び改善策>**

○指標となる目標値の見直しを行い、更なる登録者数の増加に向けた取り組みを継続的に行う。

**【3】参考**

◎大分市総合型地域スポーツクラブ 年度別会員数

(単位:人)

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
クラブ名					
NPO法人 七瀬の里Nクラブ	730	600	694	684	690
ひしのみクラブ	190	170	85	126	124
NPO法人 川添なのはなクラブ	6,512	6,535	6,459	6,365	6,314
NPO法人 わいわい夢クラブ	252	269	261	321	318
NPO法人 賀来衆倶楽部	352	387	350	309	311
NPO法人 おおみちふれあいクラブ	222	168	177	224	221
OZAI元気クラブ		135	200	210	215
みんなの明治クラブ		228	247	235	230
明ゆうクラブ		146	230	222	225
西の台あいあい倶楽部		70	80	85	88
わさだ夢クラブ			104	149	149
判田すこやか倶楽部				150	151
滝尾百穴クラブ				60	140
合計	8,258	8,708	8,887	9,140	9,176

## 重点施策 5 本市教育を推進する教育委員会の充実

### 【1】 目標

○教育委員には、地方公共団体における教育行政の責任ある担い手として、地域のニーズに応じた教育行政を主体的に企画し実行していただくことが、一層強く求められている。そこで、保護者や地域住民の期待に応える質の高い教育を実現していくために、教育委員会体制をより充実し、教育改革を推進する。

### 【2】 取組の進捗状況

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	26年度の進捗状況	評価
		22年度	26年度	28年度		
<b>① 教育委員会の活性化</b>						
ホームページの充実	市民への教育委員会活動の「見える化」を図る	一部実施	実施	実施	教育委員会会議の開催予定や会議録を公開するとともに、教育委員の紹介ページに顔写真を掲載した。また、教育委員の活動状況についても掲載した。	A
市長事務部局との連携強化	教育委員と市長との意見交換会の実施回数	1回	1回	2回	意見交換会を1回実施した。テーマは、「学校、地域の実情に応じた小中一貫教育の推進について」	B
教育委員の視察・研修への取組	学校、各種教育施設の視察及び研修会への参加回数	3回	4回	3回	大分県市町村教育委員会連合会総会(6月)、市町村教育委員会研究協議会(10月)、先進地視察(仙台市、11月)、学校、教育施設等への訪問(1月)	A
学校現場の現状把握及び情報収集	学校(園)長とのテーマを決めた教育懇談会の実施回数	1回	4回	4回	教育懇談会を4回実施した。テーマは、「校内研修の進め方について」、「いじめ防止基本方針について」、「心育について」、「進路指導について」	A

#### <成果と課題(成果● 課題▲)>

- ホームページの充実では、教育委員の活動において、活動成果が分かるような記載に努めるとともに、教育委員会の会議録の公開や教育委員の顔写真の掲載など、教育委員会活動の「見える化」を図った。
- ▲教育委員会の活動をより分かりやすく公開することで、教育委員会の透明性を高めるとともに、教育委員会の運営に対する市民からの理解が深まると考えられることから、今後さらにホームページの充実を図る必要がある。
- 災害対策への関心が高まっている中、防災教育に関し先進的に取り組んでいる仙台市への視察を実施した。視察を通し、防災意識をいかに高めるか、防災対応力をいかに身につけさせるかといったソフト面の重要性を再認識した。

#### <今後の取組の方向性及び改善策>

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、市長と教育委員会との協議調整の場となる「総合教育会議」を平成27年度より開催する予定であり、今後さらに市長事務部局との連携強化を図りたい。また、教育委員の視察・研修については、学校施設や教育施設等への視察回数を増やすことができるよう努め、現場の状況や課題の共通理解を図りたい。

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	26年度の進捗状況	評価
		22年度	26年度	28年度		
<b>② 教育委員会事務局の組織・機構の整備</b>						
組織の機能や権限の弾力的運用への取組	組織・機構の見直し	一部実施	実施	実施	教職員研修や児童生徒及び教職員等に対する相談体制の充実を図るため、大分市教育センターを新設した。また、それにあわせ、業務の効率化を図るとともに、市民にとって分かりやすい組織体系となるよう既存の組織の再構築を行い、教育指導課、生涯学習課、青少年課を廃止し、学校教育課、社会教育課を新設した。	A
行政改革の推進	行政改革推進プランや新NEXT大分構想等に基づく取組	一部実施	実施	実施	学校主事については平成25年度よりエリア制度を導入し、市内4つのエリアそれぞれにエリア長1名、エリア指導員2～3名を配置している。給食調理員については、市内3つのエリアそれぞれにエリアチーフ1名・エリアサブチーフ1名と、各学校に職場責任者を配置し、また暫定配置基準により、職員配置を行った。	A
<b>&lt;成果と課題（成果● 課題▲）&gt;</b> ●教職員研修及び教育相談、各種調査、研修、教育諸情報の収集・発信などの広範囲な機能を備えた大分市教育センターを開設することにより、教職員の指導力の向上、教育相談の充実と子どもや保護者等への支援の充実、学校間ネットワークの円滑化等を図った。 ●機構改革の取り組みとして、生徒指導について、児童生徒の問題行動の中には、発達障がい等に起因することも多く、特別支援教育との連携は欠かせないことや、いじめの背景に学級崩壊が見られたりすること、また、保護者からは、教職員の指導力や学校の姿勢等について問われることもあることから、青少年課から学校教育を所管する学校教育課へ事務を移管し、「児童生徒支援室」を設置するとともに、青少年の健全育成の地域活動等に関しては、社会教育課の業務に関連する内容が非常に多いことから、青少年課から社会教育課へ事務を移管した。 ●学校主事については、平成25年度から導入しているエリア制度により、市内を4つのエリアに分割し、それぞれのエリアにエリア長1名、エリア指導員2～3名を配置し、各エリアごとの正規及び非正規職員への業務指導・支援体制を築くとともに、エリアごとの業務研修を実施し、学校主事業務の円滑な運営を維持することができた。また、新たに7校において正規職員に替えて非正規職員を配置し、小中学校合わせて37校に非正規職員を配置した。 ●給食調理員については、市内3地区それぞれにエリアチーフ・エリアサブチーフ各1名ずつと、各学校に職場責任者を配置して効率的な業務運営に努めるとともに、自主研修等を実施し、調理技術等の向上を図ることができた。また非正規職員については嘱託職員・4時間パート職員合わせて125名の体制とした。 ▲学校主事・給食調理員共に、エリア体制の更なる充実と、正規及び非正規職員の適正な配置をしていくことと併せて、さらなる効率的な業務執行方式の確立を図る必要がある。						
<b>&lt;今後の取組の方向性及び改善策&gt;</b> ○組織・機構の見直しについては、今後も引き続き、業務の効率化を図るとともに、市民にとって分かりやすい組織体系となるよう、市長部局との連携を図り、取り組んでいきたい。また、学校主事・給食調理員共に、エリア体制の更なる充実と、正規及び非正規職員の適正な配置をしていくことと併せて、さらなる効率的な業務執行方式の確立を図りたい。						



## 第Ⅱ章 学識経験者による意見



## 1. 教育委員会の活動及び運営状況

教育委員会の活動は定例会議が12回、臨時会議が8回開催され80件の審議が行われている。審議事項は、委員の委嘱及び任命、規則や条例の一部改正、予算等である。そのほかに報告事項として、小中学校適正配置基本計画や幼稚園教育等について89件の報告がなされるなど、活発な委員会活動が行われていることが窺える。また、その他の活動としての研修会や学習会の実施、教育懇談会や学校訪問等の取り組みは、教育委員と教育現場をつなぐ重要な活動であると同時に教育委員の資質向上につながる活動として評価でき、これらの活動の成果が次年度に活かされることを期待したい。

## 2. 「大分市教育ビジョン」点検・評価について

点検・評価は、5つの重点施策について【目標】・【取組の進捗状況】・<成果と課題>・<今後の取組の方向性及び改善策>の項目で報告がなされている。中でも【取組の進捗状況】では具体的な施策、指標の説明、実績、進捗状況、評価（A B C D）の詳細な項目で成果が整理され、評価に対する根拠が明確に示されている。

評価結果は、A評価（77項目）78.6%、B評価（17項目）17.3%、C評価（1項目）1.0%、D評価（2項目）2.0%である。各評価は、成果に基づいたものであり概ね妥当であると考えられる。

重点施策1（2）④教育環境の整備（P19）では、改修等を実施したことでA評価が付けられているが、全体的にはまだ十分とは言えず、より一層事業を進め快適な学習環境の整備が必要と思われる。また、重点施策3 ②文化活動の振興（P30）では、美術館事業の推進にA評価が付けられているが、今後の課題に示されているアウトリーチ活動には是非着手いただき、他分野と連携した体験型芸術文化活動が展開されることを期待したい。

B評価項目においても順調に取組がなされていることが認められるが、目標数値への達成度不足によってB評価が付けられているものが散見される。しかし、少子化や社会環境の変化という問題が増大する中、取組への新しいアイデアが必要であろう。特に、B評価項目にはそのような問題が内在していると思われるため、常に社会情勢を捉えた施策の検討が望まれる。

## 3. 教育部長の仕事宣言達成状況

「教育部長の仕事宣言」は、単年度マニフェストである。そのため、簡潔で具体的に記載されている。また、この仕事宣言により、教育ビジョンの再確認と部長のリーダーシップを客観的に捉えることができる。結果は、達成（24項目）77.4%、ほぼ達成（4項目）12.9%、未達成（3項目）9.7%で概ね良好である。未達成項目の【健やかな体の育成】は、教育ビジョンでの【子どもの健康や体力の増進】（P17）B評価とも関連する項目であり、今後も重要課題としてより一層の取組がなされることが望まれる。

## 1. 教育委員会の活動及び運営状況

教育委員会の活動は定例会議12回、臨時会議8回、計20回開催され、80件の審議が行われている。審議内容も多岐にわたり積極的な委員会活動がうかがえると同時に、教育行政への期待の高さも推測できる。全教育委員が教育現場を踏まえた教育行政を展開するために、校長面談や教育現場を積極的に訪れている姿は評価すべきである。問題はこのような教育委員会の活動状況が市民に十分理解されているかどうかであり、今後このような教育委員会の活動状況を市民に伝える工夫が十分に考えられねばならない。ややもすると、教育委員会イコール教育委員会事務局ととらえられる場合も多い。大分市の教育行政が「市民目線」で展開するためにも、教育委員の存在と教育委員会活動の必要性をアピールする方策を追求することは今後の重要な課題である。

## 2. 「大分市教育ビジョン」の点検・評価について

「点検及び評価」は「大分市教育ビジョン」に基づいて行われるが、平成26年度の評価項目は全98項目である。全98項目の評価はA評価77項目（78.6%）、B評価17項目（17.3%）、C評価1項目（1.0%）、D評価2項目（2.0%）、さらに事業終了により評価できないものが1項目（1.0%）存在する。この評価結果から見る限り、多くの施策は順調に執行されていると考えられる。その意味では大分市の教育行政は、目標達成に向け活発に展開されていると思われる（事実、多くの教育行政施策が目標達成に向けて丁寧な執行されている）。なお項目数はきわめて少ないが、C評価及びD評価項目に関しその問題点をはっきりさせることが求められる。

しかし若干の問題点も指摘できる。たとえば、26年度実績や28年度指標の表現の仕方である。実績や指標が具体的な数字等で掲げられている場合には、その数字に照らし合わせての評価が比較的容易であるが、「実施」というような文言で表現されている場合には、評価が「印象的」評価になる可能性があり、項目により評価に「ばらつき」が出ると思われる。その点の工夫・改善が求められる。また「進捗状況」さらに「成果と課題」、「今後の取り組みの方向性及び改善策」などの記述の仕方も具体的事項を入れることで、大分市の教育行政の方向性が明瞭に読み取れるといえよう。今後の課題である。

## 3. 教育部長の仕事宣言達成状況

教育行政が取り組む重点事業を明確にし、その達成を市民や市長に約束する教育部長のマニフェストとして重要な意味を持っていると思われる。26年度の未達成は「確かな学力の向上」と「健やかな体の育成」、「魅力あふれる美術館活動による利用者の拡大とアートを活かしたまちなかの回遊性の向上」である。他の項目は目標が達成されているので、一定の成果が得られたといえよう。未達成の項目は、どれもそれなりに一定期間かなりの努力を必要とするものであり、今回の未達成をもって「約束」が果たされなかったと考えるべきではないであろう。今回の結果を踏まえて、目標達成に向けての課題を洗い出すことが重要である。

いずれにしても、今日的教育課題を踏まえた「取り組み内容」や「点検・評価」が丁寧にきちんと記述された「報告書」であり、大分市教育委員会の教育行政推進に対する積極姿勢がうかがえる。

## 1. 教育委員会の活動及び運営状況について

平成26年度の教育委員会の会議は、定例12回、臨時8回で審議件数が80件。これに研修会4回、市長との意見交換会1回、学校長との懇談会4回、個別活動（学校訪問・視察・行事参加等）など、委員の方々は活発に活動されている。その上で課題をあげれば、市長との意見交換会が少ない（年1回）ことである。この4月から教育委員会が新制度に移行し、首長が教育行政により関与できるようになった。新制度を活かすためには、首長と教育委員との対話の機会を増やし、教育行政に市民の意向や要望をより反映させていくことが必要である。

## 2. 「大分市教育ビジョン」点検・評価について

大分市教育委員会は、広範な諸施策をPDCAサイクルに乗せて着実に実行している。平成26年度は、全98項目中、A評価77項目（78.6%）、B評価17項目（17.3%）、C評価1項目（1.0%）、D評価2項目（2.0%）、事業終了1項目（1.0%）であった。これらは市教委の自己評価ではあるが、目標と実績を比較している点で客観性がある。

成果をあげている取組の例としては、【大分っ子基礎学力アップ推進事業】（P16）があげられる。これは「小・中学生の学力検査で全国平均以上の科目を70%以上にする」という目標である。その結果、22年度37.5%→25年度80.1%→26年度85.7%（18/21科目で平均以上）で達成できている。【子どもの健康や体力の増進】（P17）でも、「新体力テストで全国平均以上の種目を60%以上にする」という目標を設定し、22年度19%→25年度44%→26年度52.8%と着実に成果をあげている。ただし、“運動”に関するアンケート結果で、中学生女子で“運動が好きでない”という回答が23.8%（4人に1人）だったことも報告されている。教育成果としては小・中学生のテスト成績だけでなく、意欲や満足度も吟味していく必要がある。

他方、成果が十分でなかった取組（D評価）として、【幼児教育振興計画】（P15）があげられているが、これは国の制度変更（認定子ども園への移行）に伴うものであり、実施や評価は困難である。また、【横尾貝塚のボランティアの充実】（P31）については、大友遺跡などに比べて、その価値が市民に理解されていないのかもしれない。今後、広報を強化したり、学校教育・生涯教育との連携を図ることも必要だろう。

全体的に、大分市教育委員会は、「大分市教育ビジョン」で“実施すると決めた目標”を確実に“実施”し、また、“数値目標”の多くを“達成”している。このことは高く評価される。しかし、その上で課題を指摘すれば、設定された目標の多くが手段（プロセス）であり、必ずしも成果（アウトカム）ではないことである。一例をあげれば、【教職員研修の充実】（P20）である。近年、教職員の大量退職・大量採用により、先生の若返りが進んでおり、その対策として「28年度まで年間120講座を実施する」という目標が設定されている。結果は、26年度、121講座を実施して“達成”（A評価）となっているが、重要なことは、講座の実施数よりも、「実のある研修ができたか」や「先生方の教育力が向上したか」であろう。6月の報告会では、この点について質問し、担当課が研修の内容や方法に創意・工夫をされていることを確認した。しかしながら、教職員の資質向上のような重要施策の点検・評価に関しては、“実施”や“達成”の内容と質を十分に検討し、結果を記載していく必要がある。